

# Fukushima Bank Disclosure 2025

福島銀行

2025年3月期 ディスクロージャー誌（法定編）

(2024年4月1日～2025年3月31日)

役員一覧・組織図	1
グループ企業の状況	2
主要な業務内容	3
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	4
リスク管理	6
法令遵守の体制	7
営業店一覧	9
事業の概況と主要な経営指標等の推移(連結)	10
連結財務諸表	12
連結セグメント情報	23
連結リスク管理債権	25
事業の概況と主要な経営指標等の推移(単体)	26
財務諸表(単体)	27
主要な業務の状況を示す指標	33
預金に関する指標	36
貸出金等に関する指標	38
有価証券に関する指標	42
時価等情報	44
デリバティブ取引情報	47
電子決済手段	47
暗号資産	47
その他の経営指標	48
資本・株式の状況	50
自己資本の充実の状況等	51
報酬等に関する開示事項	73
開示項目一覧	74

# 役員一覧・組織図 (2025年7月1日現在)

## 取締役

取締役会長 (代表取締役)	か <b>加</b>	とう <b>藤</b>	たか <b>容</b>	ひろ <b>啓</b>	社外取締役	に <b>二</b>	へい <b>瓶</b>	ゆみこ <b>由美子</b>
取締役社長 (代表取締役)	すず <b>鈴</b>	き <b>木</b>	たけ <b>岳</b>	のり <b>伯</b>	社外取締役	いし <b>石</b>	い <b>井</b>	ひろし <b>浩</b>
取締役 (融資・リスク 統括部担当)	さ <b>佐</b>	とう <b>藤</b>	とし <b>俊</b>	ひこ <b>彦</b>	社外取締役	たけ <b>竹</b>	うち <b>内</b>	じゅんいちろう <b>淳一郎</b>
取締役 (営業統括部 担当)	くさ <b>草</b>	の <b>野</b>	まさ <b>真</b>	ゆき <b>之</b>				

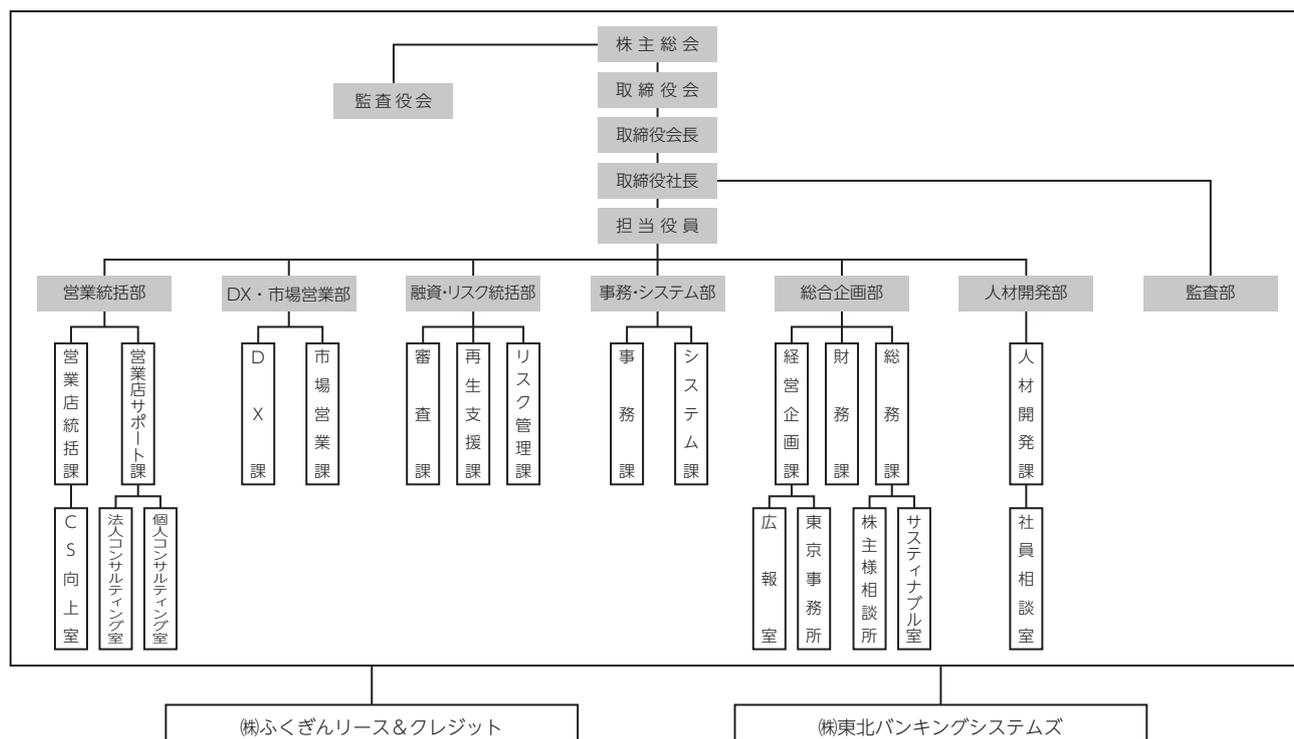
## 執行役員

常務執行役員 (DX・市場営業 部担当兼DX・ 市場営業部長)	よこ <b>横</b>	やま <b>山</b>	とし <b>利</b>	ゆき <b>幸</b>	執行役員 (総合企画部・ 人材開発部担当)	いの <b>猪</b>	また <b>股</b>	てつ <b>徹</b>	や <b>也</b>
常務執行役員 (事務・システム 部担当)	わた <b>渡</b>	なべ <b>辺</b>	あつ <b>敦</b>	お <b>雄</b>	執行役員 (本店エリア統括 店長兼本店営業部 長)	ほん <b>本</b>	だ <b>田</b>		たけし <b>健</b>
執行役員 (郡山エリア統括 店長兼郡山営業部 長)	さ <b>寒</b>	が <b>河</b>	えい <b>江</b>	いち <b>英</b>					

## 監査役

常勤監査役	や <b>箭</b>	ない <b>内</b>	たか <b>貴</b>	し <b>志</b>	社外監査役	すず <b>鈴</b>	き <b>木</b>	かず <b>和</b>	お <b>郎</b>
					社外監査役	こん <b>紺</b>	の <b>野</b>	あき <b>明</b>	ひろ <b>弘</b>

## 組織図



当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

(注)   連結子会社

リース業・銀行業・その他	(株)福島銀行	本店ほか支店48カ店、出張所5カ所 (2025年7月1日現在)
		リース業務・クレジットカード業務・信用保証業務
		(株)ふくぎんリース&クレジット
		コンピュータソフトウェアの開発・運用業務
		(株)東北バンキングシステムズ

(2025年7月1日現在)

会社名・所在地	主要業務内容	設立	資本金	当行出資比率	議決権の所有割合	
連結子会社	(株)ふくぎんリース & クレジット 福島市万世町2番5号	①建設用機器、工作用機器、輸送用機器、通信用機器、事務用機器、家庭用電気機器、医療機器、精密機械等の賃貸並びに売買 他 ②クレジットカードに関する業務 ③信用保証業務 他	2021年4月1日	20,000千円	100%	100%
	(株)東北バンキングシステムズ 山形市松波四丁目1番15号	①コンピュータソフトウェアの開発、保守及びその請負 ②コンピュータソフトウェアの販売及び賃貸 ③コンピュータ及び関連機器の販売、斡旋及び賃貸並びに関連消耗品の販売 ④コンピュータシステムの運用及び請負 他	1995年12月12日	25,900千円	65.8%	65.8%

# 主要な業務内容 (2025年7月1日現在)

## 業務内容

### 皆様の暮らしと企業活動をサポート

地域経済の発展に貢献するとともに、多様化するお客様の価値観やニーズを見据え、きめの細かい高度な商品サービスを提供します。

## 主要な業務の内容

### 預金業務

#### ●預金

当座預金、普通預金、決済用預金、定期預金、別段預金を取扱っております。

#### ●譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

### 貸出業務

#### ●貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

#### ●手形の割引

銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び電子記録債権の割引を取扱っております。

### 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

### 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

### 内国為替業務

振込及び代金取立等を取扱っております。

### 社債受託及び登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

### 代理貸付業務

日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、福祉医療機構等の代理貸付業務を行っております。

### 附帯業務

#### ●代理業務

- 1 日本銀行歳入代理店
- 2 地方公共団体の公金取扱業務

#### ●貸金庫業務

新規受付は停止しております。

#### ●債務の保証(支払承諾)

#### ●公共債の引受

#### ●国債等公共債及び投資信託の窓口販売

#### ●損害保険商品の窓口販売

#### ●生命保険商品の窓口販売

#### ●金融商品仲介業務

#### ●銀行代理業務

#### ●信託代理店業務

### 1. 中小事業者の皆さまへの経営支援に関する取組み方針

当行は、経営理念である「福島のために、お客さまのために、そして未来を育むために」を着実に実践し、地域金融機関としてお客さまに寄り添い、必要な運転資金や事業変革のための設備資金などについて積極的に貸出金の供給に努め、事業性評価に基づく本業支援を徹底的に行い、事業者の課題解決に資する商品・サービスを提供し、地域創生に貢献してまいります。

### 2. 中小事業者の皆さまへの経営支援に関する態勢整備

当行は、営業店と本部専門部署が緊密に連携し、事業者の皆さまの多種多様な経営上の課題にお応えできるよう取り組んでおります。また、外部機関や外部専門家等と連携を図るなど総力を挙げてお客さまの課題解決に取り組んでおります。

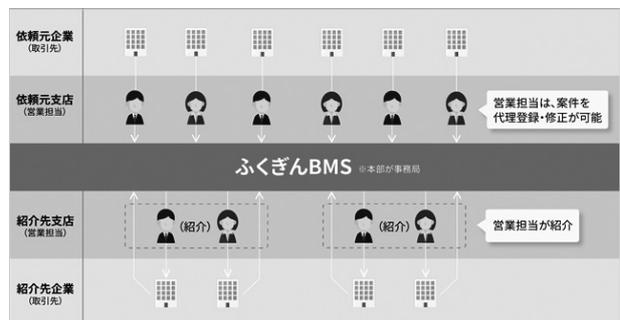


### 3. 中小事業者の経営支援及び地域活性化のための取組み状況

#### ① ふくぎんBMS（ビジネスマッチングシステム）の運用

○当行は、中期経営計画「SHINふくぎん 中期経営計画」の行動指針において「お客さまとの深いコミュニケーションを通じて、伴走支援を強化します」と掲げております。2021年9月にSBIが出資するリンクーズ株式会社が開発したビジネスマッチングシステムを導入、行動指針に基づき「ふくぎんビジネスマッチングシステム」として運用を継続。2025年3月31日現在、1,322社にアカウント登録いただき、2,494件のビジネスマッチングを実現しました。

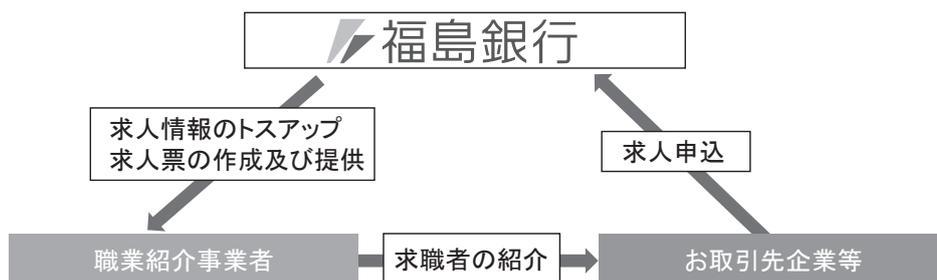
＜ふくぎんBMSスキーム図＞



#### ② 有料職業紹介事業

○当行は、2022年4月より「有料職業紹介事業」の許可を取得し、人材紹介業務を開始いたしました。中期経営計画の行動指針に基づき、本部・営業店一体となり多くのお客さまの人材に関する課題を共有、2025年3月31日現在325件の求人票を作成し、41件の成約を実現しました。（内先導的人材マッチング34件）

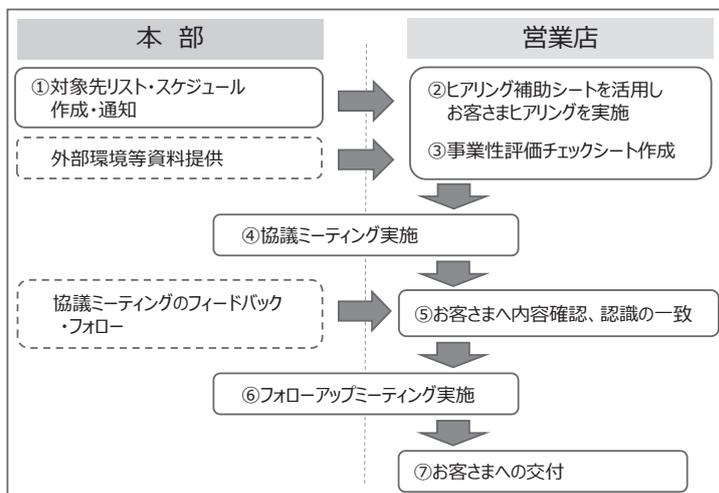
＜人材紹介スキーム図＞



### ③ 事業計画策定支援

○当行は、2021年5月より事業計画策定支援を実施しております。本部と営業店により1先ごとに事業性評価ミーティングを開催し、課題を見つけ、お客さまと共有し課題解決に取り組むものです。

#### 【事業性評価ミーティング フロー図】



#### 事業性評価ミーティング実績

	2023年度実績	2024年度実績
事業性評価ミーティング実施先	96	52

#### 事業計画策定支援実績

	2023年度実績	2024年度実績
事業計画策定先	34	33

### ④ 創業支援への取り組み

○当行は、新たな企業を創出し企業活動が活発に行われる福島を創るために、県内14市町から認定連携創業支援事業者として認定を受けております。「創業支援セミナー」を開催し創業支援事業に取り組んでおります。2024年度では17件の創業に関与いたしました。

### ⑤ 授産施設即売会の実施

○当行は、障がいをお持ちの方々の自立をサポートすることを目的に、例年県内の授産施設約90事業が参加・出店され、本店地下大ホールにて大展示即売会を開催してまいりました。クッキーやおせんべい、キーホルダー、小物皮製品など県内約50事業所の手作り商品を詰め合わせた「お楽しみ袋」は大変多くのお客さま・お取引先にご購入いただき、授産施設事業の活動支援に繋がっております。2012年より毎年開催しており、現在まで第13回開催し、4,613万円を売上げました。

## 4. 経営者保証に関するガイドラインの取り組み状況

○当行は、「経営者保証に関するガイドライン」を尊重・遵守し適切な対応に努めております。

	2024年度上期	2024年度下期
① 新規に無保証で融資した件数	578	558
② 経営者保証の代替的な融資手法としてABLを活用した件数	6	9
③ 保証契約を変更・解除した件数	29	20
④ 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	40.47%	40.65%

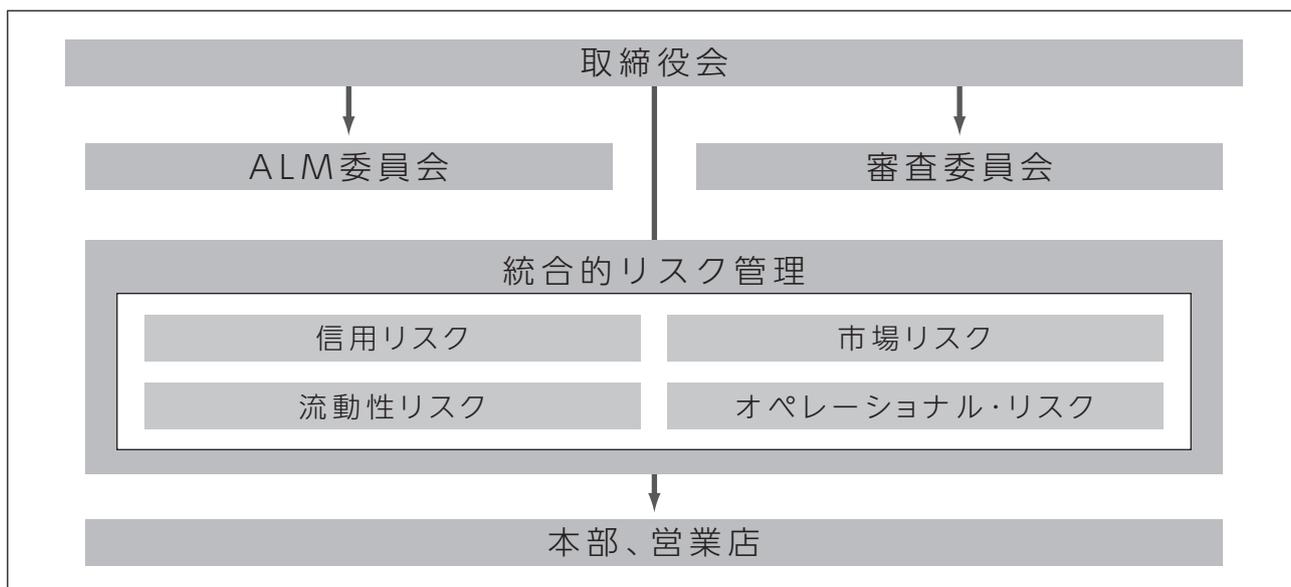
○当行は、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨に基づき、個人保証に過度に依存しない融資の取り組みとして、企業が保有する在庫、売掛金などの資産を担保とするABLに積極的に取り組んでおります。2024年度のABL実行件数は22件となっております。(2023年度は29件)

## 1. リスク管理態勢

### 基本的な考え方

金融の自由化、国際化の進展等による経営環境の大きな変化に伴い、銀行を取り巻くリスクは多様化・複雑化の度を一層強めています。このような環境変化の中で、当行は、リスク管理を経営の最重要課題の一つとして位置付け、経営の健全性及び安定的な収益を確保するため、「統合的リスク管理の基本方針」を制定し、銀行業務に係わるリスクを総合的かつ体系的に管理する態勢をとっております。

### 統合的リスク管理体制



### 各リスクと対策

#### 信用リスク管理体制

信用リスクの適切な管理を行うため、「信用リスク管理規程」を制定。信用格付制度を活用し、信用リスクを計量化しての与信ポートフォリオ管理によって、貸出資産の健全性、収益性の維持向上を図っております。

#### 市場リスク管理体制

市場リスクの適切な管理を行うため、「市場リスク管理規程」を制定し、自己資本、収益力、リスク管理能力等の経営体力に応じたリスクの範囲内で市場部門の業務運営及びリスク管理を行うよう努めております。

#### 流動性リスク管理体制

資金繰り管理の指針とする「流動性リスク管理規程」を制定し、資金繰りにあたっては地域金融機関として安全性を最優先し、健全な資金ポジションの維持を基本としてリスク管理を行っております。

#### オペレーショナル・リスク管理体制

オペレーショナル・リスクについて「業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により損失を被るリスク」と定義し、発生した場合の損失を最小限にするため「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、事務リスク、システムリスク、その他オペレーショナル・リスクに分けて管理しております。

# 法令遵守の体制

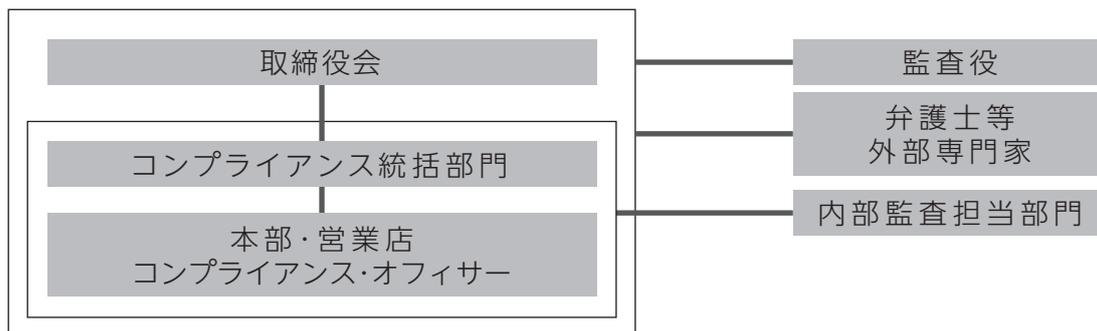
## 1.コンプライアンス

### 基本的な考え方

銀行は、高い公共性を有し、信用秩序の維持や地域経済の健全な発展に向けた貢献など大きな社会的使命を担っており、一般企業以上に高度なコンプライアンス(法令等遵守)が要求されています。

当行では、コンプライアンスを経営の重要課題の一つとして位置付け、「コンプライアンス(法令等遵守)の基本方針」及び「コンプライアンス規程・マニュアル」を制定し、具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」に沿って、お客様、株主の皆様及び地域社会から信頼を確保していくため、経営陣が率先し、全社員でコンプライアンスの実践に取り組んでおります。

### コンプライアンス体制



## 2.金融商品取引法・金融商品販売法への対応

金融機関の取り扱う金融商品の種類は多様化し、その仕組みは複雑化しております。金融商品の購入に伴い発生するトラブルを未然に防止するため、お客様保護を目的として制定された「金融商品の販売等に関する法律」を遵守し、また、投信、変額年金保険等投資性商品における取扱業者のルールを定めた「金融商品取引法」を踏まえ、勧誘方針を定めお客様にふさわしい商品をお勧めする販売態勢を整備することによって、お客様に安心してお取引いただける銀行となるよう努めてまいります。

### 金融商品に関する福島銀行の勧誘方針

- 1.当行は、お客様の知識、経験、財産の状況及び契約を締結する目的に照らして、適切な金融商品の勧誘を行います。
- 2.当行は、お客様ご自身の判断と責任においてお取引いただけるよう、金融商品の内容やリスク内容などの重要事項について、適切な方法により十分にご理解をいただくよう努めます。
- 3.当行は、お客様からの信頼確保を第一義とし、法令・諸規則等を遵守し、お客様本位の立場での勧誘に徹します。
- 4.当行は、断定的な判断の提供や事実と異なる情報の提供など、お客様の誤解を招くような金融商品の勧誘は行いません。
- 5.当行は、事前にお客様のご了解をいただいているなど正当な理由がある場合を除き、お客様のご迷惑になる午後8時から午前8時までの時間帯には、訪問及び電話等による金融商品の勧誘は行いません。
- 6.投資性商品\*は、上記の他に、事前にお客様のご了解をいただいているなど正当な理由がある場合を除き、休日における訪問及び電話等の勧誘も行いません。  
\*投資性商品とは、投資信託・国債・地方債・信託受益権の有価証券、変額年金保険等の特定保険、仕組預金・外貨預金等の特定預金及び天候デリバティブ等店頭デリバティブなど元本保証のない商品
- 7.当行は、お客様に対する金融商品勧誘の適格性確保のため、内部管理態勢を整備します。
- 8.当行は、お客様に対して適切な勧誘が行えるよう職員の研修体制を充実し、金融商品の知識の修得に努めます。
- 9.金融商品の勧誘・販売等に関するお客様から当行への苦情・ご要望に対応するお問い合わせ窓口を本部及び各支店に設置いたしております。

ご不明の点がございましたら、ご遠慮なくお問い合わせ窓口までお申しつけください。

#### 金融商品の勧誘・販売等に関するお問い合わせ窓口

- 最寄の本・支店の営業責任者
  - 本部CS向上室
- フリーダイヤル 0120-294-091

## 3.金融ADR制度への対応

銀行業務等に関するお客様からの苦情の申し出及び紛争解決のお申し立てについて対応するため、当行は次の指定紛争解決機関と契約いたしております。

### 当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人 全国銀行協会  
連絡先 全国銀行協会相談室  
電話番号 0570-017109又は03-5252-3772

## 4.個人情報保護法への対応

### 個人情報保護法への対応

金融機関等を含む個人情報取扱事業者は、個人情報の取扱いの厳正化及び漏洩防止・万が一漏洩した場合の早急な対策等を目的に施行された「個人情報の保護に関する法律」により、厳正かつ適切な個人情報の取扱いが求められております。

当行では、お客様の個人情報につきまして、個人情報の保護の重要性を認識し、次の個人情報保護に関する基本方針に基づき厳格な管理に努めております。

### 個人情報保護に関する基本方針

福島銀行(以下「当行」といいます。)、個人情報、個人番号(いわゆる「マイナンバー」をいいます。))及び個人番号をその内容に含む個人情報(以下「特定個人情報」といいます。))の取扱いにつきましては、個人情報保護の重要性を認識し、次の方針に基づき厳格な管理に努めてまいります。

#### 1.法令等の遵守

当行は、「個人情報の保護に関する法律」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(以下「番号法」といいます。))その他の関連法令、ガイドライン及び社内規程等を遵守して、個人情報、個人番号及び特定個人情報を適切に取り扱います。

#### 2.個人情報の取得

当行は、個人情報及び個人番号を適法かつ適正に取得します。

#### 3.個人情報の利用

当行は、個人情報及び個人番号の利用目的を通知、公表又は明示するとともに、その利用目的の達成に必要な範囲において、これを取り扱います。

なお、個人番号については、番号法で認められている利用目的以外では利用しません。

#### 4.安全管理措置

当行は、個人情報及び特定個人情報について、漏えい、滅失又は毀損の防止等、その管理のために必要かつ適切な安全管理措置を講じます。

#### 5.第三者への個人情報の提供

当行は、法令で定める場合を除き、本人の同意を得ることなく個人情報を第三者に提供しません。

また、特定個人情報の第三者への提供については、番号法の定めがある場合に限定します。

#### 6.個人情報の取扱いの委託

当行は、個人情報又は特定個人情報の取扱いを委託する場合は、委託先に対して必要かつ適切な監督を行います。

#### 7.個人情報の開示・訂正等

個人情報又は特定個人情報に関する開示・訂正等をご依頼される場合のお手続きにつきましては、当行のホームページ及び営業店の窓口において公表しております。また、ご不明点は、下記窓口までお問い合わせください。

#### 8.ダイレクトメール等の中止について

当行は、商品・サービスのセールスに関するダイレクトメールの送付や電話等での勧誘について、お客様より中止のお申出があった場合は、当該目的での個人情報の利用を中止いたします。

#### 9.個人情報の主な取得方法

当行は、例えば、以下によりお客様の個人情報を取得することがあります。

(1)預金口座のご新規申込書など、お客様にご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合(ご本人からの申込書等の書面の提出、ご本人からのWeb等の画面へのデータ入力)

(2)各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から、個人情報が提供される場合

#### 10.委託する主な事務の内容

当行は、例えば、以下のような場合に、お客様の個人情報の取扱いの委託を行っております。

(1)定期預金満期のご案内などの取引明細通知書発送に関わる事務

(2)仕向外国送金取引などの外国為替などの対外取引関係業務

(3)個人ローンの債権管理回収業務

(4)システムの運用・保守に関わる業務

#### 11.継続的な改善

当行は、個人情報及び特定個人情報の取扱いについて、必要に応じて見直しを行う等、継続的な改善に努めます。

#### 12.お問い合わせ

当行は、個人情報及び特定個人情報の取扱いに関する質問及び相談について、適切に取組みます。

<お問い合わせ窓口>

〒960-8625 福島市万世町2番5号 福島銀行 CS向上室

フリーダイヤル:0120-294-091

(受付時間) 銀行窓口営業日の9:00~17:00

FAX:024-536-5541

#### 13.加盟する個人情報保護団体

当行は、下記認定個人情報保護団体の会員です。下記団体では、会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

<銀行業務等>

全国銀行協会相談室(全国銀行個人情報保護協議会)

<https://www.abpdpc.gr.jp/>

【苦情・相談窓口】 TEL 03-5222-1700

又は、お近くの銀行とりひき相談所

<銀行とりひき相談所(福島)TEL 024-522-6535>

<証券業務>

日本証券業協会 個人情報相談室 <https://www.jsda.or.jp/>

【苦情・相談窓口】 TEL 03-6665-6784

# 営業店一覧 (2025年7月1日現在)

## 営業店一覧 (48カ店・5出張所)

店名	所在地	電話番号
◎ 本店営業部	〒960-8625 福島市万世町2-5	(024)525-2911
◎ 岡部支店	〒960-8625 福島市万世町2-5(本店営業部内)	(024)531-8081
◎ 渡利出張所	〒960-8625 福島市万世町2-5(本店営業部内)	(024)536-0365
◎ 山下町出張所	〒960-8625 福島市万世町2-5(本店営業部内)	(024)531-5311
◎ 泉出張所	〒960-8625 福島市万世町2-5(本店営業部内)	(024)531-5312
◎ 福島西支店	〒960-8053 福島市三河南町20-7	(024)534-7158
◎ 八島田支店	〒960-8053 福島市三河南町20-7(福島西支店内)	(024)534-7157
◎ 福島北支店	〒960-0102 福島市鎌田字樋口5-6	(024)553-5561
◎ 桑折支店	〒960-0102 福島市鎌田字樋口5-6(福島北支店内)	(024)553-5563
◎ 福島南支店	〒960-8162 福島市南町181	(024)545-3111
◎ 蓬萊出張所	〒960-8162 福島市南町181(福島南支店内)	(024)545-3168
◎ 笹谷支店	〒960-0241 福島市笹谷字中谷前1-12	(024)558-1135
◎ 飯坂支店	〒960-0241 福島市笹谷字中谷前1-12(笹谷支店内)	(024)558-1342
◎ 大森支店	〒960-1101 福島市大森字高畑25-2	(024)546-5911
◎ 保原支店	〒960-0616 伊達市保原町字6-14	(024)575-3101
◎ 川俣支店	〒960-1453 伊達郡川俣町字瓦町67	(024)565-2211
◎ 二本松支店	〒964-8691 二本松市若宮2-198-1	(0243)22-2151
◎ 本宮支店	〒969-1133 本宮市本宮字中條24	(0243)34-3161
◎ 郡山営業部	〒963-8022 郡山市西ノ内2-12-11	(024)932-1500
◎ 菜根支店	〒963-8022 郡山市西ノ内2-12-11(郡山営業部内)	(024)932-1509
◎ 富田支店	〒963-8022 郡山市西ノ内2-12-11(郡山営業部内)	(024)952-3922
◎ 芳賀支店	〒963-8813 郡山市芳賀3-3-9	(024)956-0188
◎ 開成支店	〒963-8034 郡山市島1-11-13	(024)921-0301
◎ 大槻支店	〒963-0203 郡山市静町18-22	(024)951-8500
◎ 富久山支店	〒963-8071 郡山市富久山町久保田字久保田70-1	(024)934-1620
◎ 安積支店	〒963-0107 郡山市安積3-72-1	(024)945-5530
◎ 荒井支店	〒963-0107 郡山市安積3-72-1(安積支店内)	(024)946-1850

## [ATM稼働] 土・日・祝日稼働◎

店名	所在地	電話番号
◎ 須賀川支店	〒962-0013 須賀川市岡東町187	(0248)75-2158
◎ 石川支店	〒962-0013 須賀川市岡東町187(須賀川支店内)	(0248)72-9141
◎ 矢吹支店	〒969-0213 西白河郡矢吹町本町10-2	(0248)42-3911
◎ 白河支店	〒961-0856 白河市新白河1-169	(0248)24-1311
◎ 船引支店	〒963-4312 田村市船引町船引字原田100-1	(0247)82-1151
◎ 棚倉支店	〒963-6131 東白川郡棚倉町大字棚倉字古町97-1	(0247)33-2211
◎ 矢祭支店	〒963-5118 東白川郡矢祭町大字東館字石田10-2	(0247)46-3141
◎ 会津支店	〒965-0042 会津若松市大町1-6-22	(0242)26-6311
◎ 門田支店	〒965-0042 会津若松市大町1-6-22(会津支店内)	(0242)26-6313
◎ 猪苗代支店	〒965-0042 会津若松市大町1-6-22(会津支店内)	(0242)32-3142
◎ 喜多方支店	〒966-0015 喜多方市関楽町上高嶺字境田649-3	(0241)22-2163
◎ 相馬支店	〒976-0042 相馬市中村字桜ヶ丘150-1	(0244)35-2161
◎ 原町支店	〒975-0004 南相馬市原町区旭町1-16	(0244)23-2158
◎ 浪江支店	〒975-0004 南相馬市原町区旭町1-16(原町支店内)	(0244)23-2159
◎ 富岡支店	〒979-1111 双葉郡富岡町大字小浜字中央232	(0240)22-2161
◎ 平支店	〒970-8026 いわき市平字南町23-1	(0246)23-3331
◎ 四倉支店	〒970-8026 いわき市平字南町23-1(平支店内)	(0246)32-4151
◎ 平東出張所	〒970-8026 いわき市平字南町23-1(平支店内)	(0246)21-5411
◎ 内郷支店	〒973-8403 いわき市内郷郷町榎下47-2	(0246)26-2061
◎ 湯本支店	〒972-8321 いわき市常磐湯本町天王崎1-5	(0246)42-2138
◎ 小名浜支店	〒971-8162 いわき市小名浜花畑町12-6	(0246)53-4101
◎ 植田支店	〒974-8261 いわき市植田町中央1-5-9	(0246)62-2151
◎ 仙台支店	〒980-0803 仙台市青葉区国分町3-4-33 (仙台定禅寺ビル4階)	(022)223-8191
◎ 黒磯支店	〒325-0056 那須塩原市本町8-2	(0287)62-1625
◎ 水戸支店	〒310-0015 水戸市宮町2-4-32	(029)224-5606
◎ 大宮支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町2-81 (いちご大宮ビル4階)	(048)643-2830

いつでもどこでも支店(インターネット専用支店) 〒960-8625 福島市万世町2-5 (0120)07-2940

東京事務所 〒330-0802 埼玉県さいたま市大宮区宮町2-81(いちご大宮ビル4階・大宮支店内) (048)643-2834

## ふくぎん お金の交差点 SP(ソリューションプラザ)

店名	所在地	電話番号
SP 福島	〒960-8625 福島市万世町2-5	(024)525-2945
SP 郡山	〒963-8022 郡山市西ノ内2-12-11	(024)932-3380

## ローンプラザ

店名	所在地	電話番号
LP いわき	〒970-8026 いわき市平字南町23-1	(0246)37-8816

## 2024年度連結決算の概況

### (金融経済環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復が見られました。一方で、エネルギー価格や原材料費の高騰が続いており、海外経済の減速懸念や、ウクライナ、中東情勢の緊迫化など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当行の主たる営業基盤である福島県の経済は、全体として足踏み状態が続いており、個人消費においては一部に持ち直しの動きが見られるものの、物価高の影響から回復のペースは鈍化しております。一方、企業倒産については、大型倒産はありませんでしたが、中規模の倒産が件数、金額ともに増加傾向にあります。

### (事業の経過及び成果)

当行は、2024年度からの5年間で計画期間とする新中期経営計画「SHIN ふくぎん中期経営計画」(2024年4月1日～2029年3月31日)を策定し、取り組みを開始しました。計画1年目の2024年度は次世代バンキングシステムの稼働及びエリア営業体制の構築に注力してまいりました。

計画2年目の2025年度は、次世代バンキングシステムの利用により、窓口での手続きの簡素化やWebで完結する取引の拡大、アプリの充実などお客さま利便性の大幅な向上、及び事務の削減を進めてまいります。

これにより、地域金融機関の使命である対面(リアル)での「事業者支援」と「資産形成支援」に人的資源を集中し、エリア営業体制や人材育成に注力して対面営業の質的・量的向上及びコンサルティング営業の強化に取り組んでまいります。

その上で、「事業者支援」や「資産形成支援」を通じて地元経済を支え、ひいては当行の収益力を高めることで、企業価値の向上を図ります。

中期経営計画最終年度(2029年3月期)数値目標は、自己資本比率8%以上、本業収益20億円以上(当期利益13億円以上)を掲げています。また、事業者支援先数7,000先、資産形成支援先数40,000先を目指し、金融仲介機能を発揮してまいります。

計画を達成するため、4つの主要施策(「事業者支援」、「資産形成支援」、「デジタルトランスフォーメーション」、「人材開発」)を実行することで、地元福島の実現に貢献できる真のリージョナルバンクを目指してまいります。

### (資産・負債等の状況)

当連結会計年度の総預金(譲渡性預金を含む)は、法人預金等の減少により、前連結会計年度比22,553百万円減少し、775,550百万円となりました。貸出金は、事業性貸出の減少により、前連結会計年度比5,888百万円減少し、574,217百万円となりました。有価証券は、国債及び地方債の増加により、前連結会計年度比5,407百万円増加し、160,643百万円となりました。

### (損益の状況)

当連結会計年度の経常収益は、資金運用収益の増加により、前連結会計年度比114百万円増加し、13,417百万円となりました。経常費用は、次世代バンキングシステムの更改など前向きな投資に伴い一過性の費用を計上したことにより、前連結会計年度比2,480百万円増加し、14,592百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比2,365百万円減少し、△1,175百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、同2,118百万円減少し、△1,252百万円となりました。

## 直近の5連結会計年度における主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項目	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
連結経常収益	13,314	13,179	13,290	13,303	13,417
連結経常利益(△は連結経常損失)	△1,725	794	1,145	1,190	△1,175
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)	△1,724	826	868	866	△1,252
連結包括利益	2,607	△2,270	△2,938	951	△2,799
連結純資産額	29,644	27,354	24,275	25,086	24,057
連結総資産額	825,751	842,245	839,877	828,952	805,096
1株当たり純資産額	1,055.16円	973.11円	862.71円	891.63円	685.63円
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	△61.62円	29.56円	31.05円	30.98円	△39.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率	3.57%	3.23%	2.87%	3.00%	2.96%
連結自己資本比率(国内基準)	7.94%	7.72%	7.74%	7.89%	9.10%
連結自己資本利益率	△6.10%	2.91%	3.38%	3.53%	△5.12%
連結株価収益率	△4.26倍	7.74倍	7.34倍	9.87倍	△5.73倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,072	13,184	△7,431	1,184	△15,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,078	△14,219	△6,454	1,489	△9,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113	△1	△140	△140	1,770
現金及び現金同等物の期末残高	90,436	89,400	75,373	77,907	54,961
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	528人 (182人)	512人 (170人)	498人 (172人)	484人 (165人)	474人 (162人)

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

会社法第444条第3項に定める当行の連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

次における連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しておりますが、本ディスクロージャー誌そのものについては監査を受けておりません。

## 連結貸借対照表

### ■資産の部

(単位:百万円)

科目	年度別	2024年3月31日	2025年3月31日
現金預け金		79,108	55,579
商品有価証券		212	195
金銭の信託		1,006	1,006
有価証券		155,236	160,643
貸出金		580,105	574,217
リース債権及びリース投資資産		4,349	4,170
その他資産		3,843	3,630
有形固定資産		9,500	9,974
建物		3,133	3,750
土地		5,469	5,321
その他の有形固定資産		897	902
無形固定資産		302	296
ソフトウェア		196	190
その他の無形固定資産		106	106
退職給付に係る資産		72	24
繰延税金資産		—	321
支払承諾見返		334	234
貸倒引当金		△5,119	△5,198
資産の部合計		828,952	805,096

### ■負債及び純資産の部

(単位:百万円)

科目	年度別	2024年3月31日	2025年3月31日
預金		790,430	761,793
譲渡性預金		7,674	13,757
借入金		2,130	2,114
その他負債		2,335	2,197
賞与引当金		175	176
退職給付に係る負債		64	59
睡眠預金払戻損失引当金		51	29
利息返還損失引当金		3	3
繰延税金負債		27	28
再評価に係る繰延税金負債		641	645
支払承諾		334	234
負債の部合計		803,866	781,038
資本金		18,682	19,638
資本剰余金		1,802	2,758
利益剰余金		10,450	8,931
自己株式		△20	△20
株主資本合計		30,915	31,307
その他有価証券評価差額金		△6,693	△8,199
土地再評価差額金		717	826
退職給付に係る調整累計額		3	△25
その他の包括利益累計額合計		△5,972	△7,397
非支配株主持分		143	147
純資産の部合計		25,086	24,057
負債及び純資産の部合計		828,952	805,096

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度別	2024年3月期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2025年3月期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
経常収益		13,303	13,417
資金運用収益		7,542	8,015
貸出金利息		6,802	7,071
有価証券利息配当金		616	773
コールローン利息及び買入手形利息		0	1
預け金利息		122	168
その他の受入利息		1	0
役員取引等収益		2,792	2,572
その他経常収益		2,968	2,829
償却債権取立益		71	40
その他の経常収益		2,896	2,789
経常費用		12,112	14,592
資金調達費用		100	548
預金利息		86	522
譲渡性預金利息		0	8
コールマネー利息及び売戻手形利息		0	0
借入金利息		10	13
その他の支払利息		3	3
役員取引等費用		1,169	1,212
その他業務費用		50	428
営業経費		7,842	8,977
その他経常費用		2,948	3,426
貸倒引当金繰入額		345	416
その他の経常費用		2,603	3,009
経常利益又は経常損失(△)		1,190	△1,175
特別損失		5	339
固定資産処分損		5	101
減損損失		—	238
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		1,184	△1,514
法人税、住民税及び事業税		36	54
法人税等調整額		278	△322
法人税等合計		315	△268
当期純利益又は当期純損失(△)		869	△1,246
非支配株主に帰属する当期純利益		3	5
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		866	△1,252

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	年度別	2024年3月期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2025年3月期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△)		869	△1,246
その他の包括利益		81	△1,553
その他有価証券評価差額金		△15	△1,505
土地再評価差額金		—	△18
退職給付に係る調整額		97	△29
包括利益		951	△2,799
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		948	△2,805
非支配株主に係る包括利益		3	5

# 連結財務諸表

## 連結株主資本等変動計算書

2024年3月期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,682	1,802	9,723	△20	30,188
当期変動額					
剰余金の配当			△139		△139
親会社株主に帰属する 当期純利益			866		866
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	726	△0	726
当期末残高	18,682	1,802	10,450	△20	30,915

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△6,678	717	△93	△6,054	141	24,275
当期変動額						
剰余金の配当					△0	△140
親会社株主に帰属する 当期純利益						866
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15	—	97	81	3	85
当期変動額合計	△15	—	97	81	2	810
当期末残高	△6,693	717	3	△5,972	143	25,086

2025年3月期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,682	1,802	10,450	△20	30,915
当期変動額					
新株の発行	955	955			1,911
剰余金の配当			△139		△139
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,252		△1,252
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△128		△128
連結範囲の変動			1		1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	955	955	△1,518	△0	392
当期末残高	19,638	2,758	8,931	△20	31,307

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△6,693	717	3	△5,972	143	25,086
当期変動額						
新株の発行						1,911
剰余金の配当					△0	△140
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△1,252
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩		128		128		—
連結範囲の変動					△0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,505	△18	△29	△1,553	5	△1,547
当期変動額合計	△1,505	109	△29	△1,425	4	△1,028
当期末残高	△8,199	826	△25	△7,397	147	24,057

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

年度別 科目	2024年3月期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2025年3月期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,184	△1,514
減価償却費	538	593
減損損失	—	238
貸倒引当金の増減(△)	345	408
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△72	47
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△123	△5
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△27	△21
資金運用収益	△7,542	△8,015
資金調達費用	100	548
有価証券関係損益(△)	28	443
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
固定資産処分損益(△は益)	3	61
貸出金の純増(△)減	1,410	5,558
預金の純増減(△)	26,826	△28,636
譲渡性預金の純増減(△)	7,174	6,083
借入金(貸付後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△45,504	△16
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△316	583
資金運用による収入	7,572	7,982
資金調達による支出	△107	△382
その他	9,825	885
小計	1,314	△15,155
法人税等の支払額	△129	△43
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,184	△15,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△11,976	△23,524
有価証券の売却による収入	384	2,587
有価証券の償還による収入	13,836	12,770
有形固定資産の取得による支出	△636	△1,287
無形固定資産の取得による支出	△118	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,489	△9,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	1,911
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△139	△139
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140	1,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,533	△22,945
現金及び現金同等物の期首残高	75,373	77,907
現金及び現金同等物の期末残高	77,907	54,961

注記事項

(2025年3月期)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社 2社  
会社名  
株式会社ふくぎんリース&クレジット  
株式会社東北バンキングシステムズ  
(連結の範囲の変更)  
連結子会社であった福活ファンド投資事業有限責任組合は、2024年12月31日の存続期間満了により解散しましたが、解散までの損益計算書については連結しております。
- (2)非連結子会社  
該当ありません。

2.持分法の適用に関する事項

- (1)持分法適用の非連結子会社  
該当ありません。
- (2)持分法適用の関連会社  
該当ありません。
- (3)持分法非適用の非連結子会社  
該当ありません。
- (4)持分法非適用の関連会社  
該当ありません。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 2社

4.会計方針に関する事項

- (1)商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2)有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4)固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 3年～50年  
その他 3年～15年
  - ②無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
  - ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

# 連結財務諸表

## (5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。今後3年間の予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下「要管理先」という。)に対する債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。今後3年間の予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。ただし、対象先の件数が乏しく、算定した損失率の利用が合理的でないとして判断される場合は破綻懸念先に準じて貸倒引当金を計上しております。

また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下「正常先」という。)に対する債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。今後1年間の予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部の審査部署が当該査定結果を査閲するとともに、更にこれらの部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は1,313百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

## (6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## (7)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

## (8)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。

## (9)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

### 過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

### 数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (10)重要な収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

## (11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## (12)リース取引の処理方法

### (貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価で計上する方法によっております。

## (13)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## (重要な会計上の見積り)

### 1.債務者区分の判定及び貸倒引当金の算定

#### (1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸出金	574,217百万円
貸倒引当金	5,198百万円

連結財務諸表において、貸出金は総資産の約70%を占める主要な資産であり、貸出金の信用リスクにかかる貸倒引当金の計上は当行グループの財政状態、経営成績等に大きな影響を与えることから、債務者区分の判定及び貸倒引当金の算定は会計上重要なものと判断しております。

#### (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

##### ①算出方法

当行グループの債務者区分の判定について、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の4.「(5)貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、資産の自己査定基準に基づいて実施しており、具体的には以下の債務者区分に分類しております。

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
要注意先	貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で、今後の管理に注意を要する債務者
要管理先	要注意先のうち債権の全部または一部が要管理債権(三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権)である債務者
破綻懸念先	現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
実質破綻先	破綻先と実質的に同等の状況にある債務者
破綻先	破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者

当行グループの貸倒引当金の算定方法は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の4.「(5)貸倒引当金の計上基準」に記載のとおりです。なお、当連結会計年度においては将来見込み等必要な修正は行っておりません。

②主要な仮定

貸倒引当金の算定の基礎となる債務者区分の判定は、各債務者に係る財務情報、将来見込情報、融資契約条件、取引履歴、その他の定性情報等の情報に基づき、これらを総合的に勘案した判断を行っておりますが、これらのうち、特に将来の業績改善を見込んだ経営改善計画や今後の経営改善計画の策定見込みなどの債務者に係る将来見込については、入手可能な情報に基づいて判断しております。

予想損失率の算定は、過去に有していた債権と同程度の損失が発生する可能性が高いと判断し、過去の貸倒実績率を基礎としております。

また、要管理先の貸倒引当金の算定は、対象先の件数が乏しいため、統計的に有意な予想損失率の算定が困難であることから、破綻懸念先に準じた貸倒引当金を計上することが現時点においては最善の見積りであると判断しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記の仮定は不確実であり、翌期において経済環境や債務者の状況が想定より変化した場合、翌連結会計年度の損失額が増減する可能性があります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,553百万円
危険債権額	7,239百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	100百万円
合計額	11,893百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

126百万円

3.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	35,224百万円
貸出金	9,090百万円
計	44,314百万円

担保に対応する債務

借入金 一百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	11,748百万円
現金預け金	212百万円
その他資産	2百万円

なお、その他資産には、保証金敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金敷金 210百万円

4.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 29,981百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は  
任意の時期に無条件で取消可能なもの 27,946百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相対の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5.土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

所得に対する法人税、住民税及び事業税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとされました。

これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)

・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)等

(1)概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組の一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1.銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

# 連結財務諸表

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,853百万円

6.有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 15,847百万円

7.有形固定資産の圧縮記帳額  
圧縮記帳額 2,203百万円  
(当連結会計年度の圧縮記帳額)  
( 一百万円)

8.[「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 31,563百万円

## (連結損益計算書関係)

1.その他業務費用には、次のものを含んでおります。

国債等債券売却損 207百万円  
国債等債券償還損 201百万円  
国債等債券償却 14百万円

2.営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 2,963百万円

3.その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 4百万円  
株式等償却 58百万円

4.減損損失は次のとおりであります。

減損損失の算定に当たり、管理会計上の最小単位である営業店単位でグルーピングを行っております。また、本部資産、社員寮等、他の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産を共用資産とし、遊休資産についてはそれぞれ単独の資産グループとしております。その結果、営業キャッシュ・フローの低下により減損損失を認識すべきと判定された次の資産グループ9カ所については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
福島県内	事業用資産 5カ所	土地・建物・動産	176百万円
福島県外	事業用資産 4カ所	土地・建物・動産	62百万円

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額に基づく評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」(国土交通省2002年7月3日改正)に準拠して評価した額からそれぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

1.その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 △1,693百万円  
組替調整額 187百万円  
法人税等及び税効果調整前 △1,505百万円  
法人税等及び税効果額 △0百万円  
その他有価証券評価差額金 △1,505百万円

土地再評価差額金

当期発生額 一百万円  
組替調整額 一百万円  
法人税等及び税効果調整前 一百万円  
法人税等及び税効果額 △18百万円  
土地再評価差額金 △18百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額 △53百万円  
組替調整額 12百万円  
法人税等及び税効果調整前 △41百万円  
法人税等及び税効果額 12百万円  
退職給付に係る調整額 △29百万円  
その他の包括利益合計 △1,553百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	28,000	6,900	—	34,900	(注)1
自己株式					
普通株式	26	0	—	27	(注)2

(注) 1.普通株式の発行済株式数の増加6,900千株は、第三者割当による新株の発行であります。  
2.普通株式の自己株式の増加は次のとおりであります。  
単元未満株式の買取請求による増加 0千株

## 2.配当に関する事項

### (1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	139	5.00	2024年 3月31日	2024年 6月26日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	174	利益 剰余金	5.00	2025年 3月31日	2025年 6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	55,579百万円
定期預け金	△222百万円
普通預け金	△173百万円
その他の預け金	△222百万円
現金及び現金同等物	54,961百万円

## (リース取引関係)

### 1.ファイナンス・リース取引

#### (借主側)

ファイナンス・リース取引における金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

#### (貸主側)

#### (1)リース投資資産の内訳

リース料債権部分	4,574百万円
見積残存価額部分	43百万円
受取利息相当額	△480百万円
合計	4,137百万円

(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産に係るリース料債権部分	1,411	1,126	861	571	329	273

2.オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	14百万円
1年超	94百万円
合計	108百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	45百万円
1年超	35百万円
合計	80百万円

3.転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産	28百万円
リース債務	25百万円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心として、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを提供しております。当行グループの主たる業務である銀行業務について、当行では、福島県内を中心とした預金による調達を行っております。調達した資金は、福島県内の企業や個人、地方公共団体向けへの貸出金を中心として運用しております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動によるマイナスの影響を抑制するように、当行では、資産及び負債の総合的管理(以下、「ALM」という。)を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として福島県内の企業及び個人に対する貸出金であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。貸出金は、経済環境等の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

そのほか、有価証券は、主に債券、株式及び投資信託であり、満期保有目的、売買目的及びその他の目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債の主なもの、一般顧客から調達する預金であり、当行グループの信用状況の変化や市場環境の大きな変化により、資金調達力の低下や資金流出が発生する流動性リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出先について信用情報に基づき内部格付を行い、与信限度額を設定し、個別案件ごとの与信審査によって、保証や担保の設定を検討しているほか、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、審査部を中心として行われ、必要に応じて経営陣を含めた審査委員会での審議や取締役会に対する報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクについては、総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

i)金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動による影響を管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理手法や手続き等の詳細を明記しており、ALM委員会では総合企画部が月次ベースで把握した有価証券及び預金・貸出金等の金利リスクについて報告し、当該リスクの現状や今後の対応等の協議を行っております。また、取締役会に対しても定期的に報告しております。

ii)価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、投資運用ルールに従い、事前審査、投資額の限度のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。ALM委員会では総合企画部が月次ベースで把握した当該リスクの現状や今後の対応等の協議を行っております。

iii)市場リスクに係る定量的情報

当行において、主要なリスク変数である金利リスク、価格変動リスク等の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預金」であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、市場リスクに関する定量的分析を行っており、市場リスクの内部管理にVaRを利用しております。

VaRの算定にあたっては、分散共分散法(観測期間1年、信頼区間99%)を採用しております。算定に使用している保有期間は商品区分により異なり、「貸出金」及び「預金」は120日、また、「有価証券」のうち、満期保有目的の債券、政策投資株式は120日、売買目的有価証券は10日、その他有価証券は60日にて算定しております。

当連結会計年度末における当行の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で2,470百万円であります。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

当行ではモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施し、使用する計測モデルが十分な精度により市場リスクを捕捉していることを確認しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によって算定した場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	1,006	1,006	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	64,885	61,965	△2,920
その他有価証券	91,722	91,722	—
(3)貸出金	574,217		
貸倒引当金(*1)	△5,108		
	569,108	563,845	△5,263
資産計	726,722	718,539	△8,183
(1)預金	761,793	761,753	△39
(2)譲渡性預金	13,757	13,757	—
(3)借入金	2,114	2,096	△17
負債計	777,664	777,607	△57

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	363
組合出資金(*3)	3,672

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

# 連結財務諸表

(注2)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
	預け金	55,579	—	—	—	—
有価証券(*1)						
満期保有目的の債券	11,678	16,349	11,331	2,181	9,252	14,268
うち国債	—	—	—	—	6,000	7,500
地方債	125	464	629	250	1,276	700
社債	11,553	15,884	10,702	1,931	1,976	6,068
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	2,176	4,650	1,434	7,718	1,166	15,378
うち国債	—	3,000	—	6,000	—	12,000
地方債	617	454	234	1,213	534	849
社債	1,359	1,196	899	504	632	2,528
その他	200	—	300	—	—	—
貸出金(*2)	129,446	88,653	66,664	54,650	59,364	163,761
合計	198,881	109,653	79,430	64,550	69,783	193,407

(\*1) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表計上額とは一致していません。

(\*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない11,676百万円は含めておりません。

(注3)借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	734,582	17,079	10,131	—	—	—
譲渡性預金	13,757	—	—	—	—	—
借入金	1,101	726	287	—	—	—
合計	749,440	17,805	10,418	—	—	—

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

### 3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベルの1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベルの2の時価:観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベルの3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	1,006	—	1,006
有価証券				
その他有価証券	19,116	72,605	—	91,722
国債	18,368	—	—	18,368
地方債	—	3,576	—	3,576
社債	—	6,517	—	6,517
株式	748	34	—	783
その他	—	62,477	—	62,477
資産計	19,116	73,611	—	92,728

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券	12,426	18,641	30,896	61,965
国債	12,426	—	—	12,426
地方債	—	3,300	—	3,300
社債	—	15,340	30,896	46,237
貸出金	—	—	563,845	563,845
資産計	12,426	18,641	594,742	625,810
預金	—	761,753	—	761,753
譲渡性預金	—	13,757	—	13,757
借入金	—	2,096	—	2,096
負債計	—	777,607	—	777,607

(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

### 資産

#### 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

#### 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、OIS、倒産確率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

#### 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であるためレベル3の時価に分類しております。

### 負債

#### 預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

#### 借入金

借入金はすべて固定金利であり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報  
該当事項はありません。

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上					
有価証券								
その他有価証券								
社債	4	△0	—	△4	—	—	—	—

(\*1) 連結損益計算書の「その他業務費用」の国債等債券償却として処理しております。

(3)時価の評価プロセスの説明  
該当事項はありません。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

※1.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1.売買目的有価証券

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△5

2.満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	580	581	1
	その他	—	—	—
	小計	580	581	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	13,323	12,426	△896
	地方債	3,445	3,300	△144
	社債	47,537	45,656	△1,881
	その他	—	—	—
	小計	64,305	61,383	△2,922
合 計		64,885	61,965	△2,920

3.その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	783	545	237
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	5,613	5,500	113
	外国証券	—	—	—
	投資信託	5,613	5,500	113
小計	6,396	6,045	351	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	△0
	債券	28,462	32,216	△3,754
	国債	18,368	21,190	△2,822
	地方債	3,576	3,904	△327
	社債	6,517	7,121	△604
	その他	56,863	61,659	△4,796
	外国証券	484	499	△14
	投資信託	56,378	61,159	△4,781
小計	85,325	93,876	△8,550	
合 計		91,722	99,921	△8,199

4.当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

5.当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	181	34	55
債券	794	—	207
国債	794	—	207
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
投資信託	—	—	—
合 計	975	34	262

6.保有目的を変更した有価証券  
該当事項はありません。

7.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は社債0百万円であります。

なお、減損処理にあたっては、原則として当該連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,006	—

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
評価差額	△8,199
その他有価証券	△8,199
(△)繰延税金負債	0
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△8,199
(△)非支配株主持分相当額	△0
その他有価証券評価差額金	△8,199

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当行は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度及び退職金前払い制度の選択制を採用しております。また、退職一時金制度に退職給付信託を設定しております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区 分	金額
退職給付債務の期首残高	1,673
勤務費用	83
利息費用	8
数理計算上の差異の発生額	△7
退職給付の支払額	△69
過去勤務費用の発生額	—
退職給付債務の期末残高	1,688

# 連結財務諸表

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位:百万円)

区 分	金額
年金資産の期首残高	1,681
期待運用収益	33
数理計算上の差異の発生額	△61
事業主からの拠出額	—
退職給付の支払額	—
その他	—
年金資産の期末残高	1,653

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 (単位:百万円)

区 分	金額
積立型制度の退職給付債務	1,688
年金資産	△1,653
	34
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34

(単位:百万円)

区 分	金額
退職給付に係る負債	59
退職給付に係る資産	△24
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額 (単位:百万円)

区 分	金額
勤務費用	83
利息費用	8
期待運用収益	△33
数理計算上の差異の費用処理額	12
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	69

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	金額
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	△41
その他	—
合 計	△41

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	金額
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	△36
その他	—
合 計	△36

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	金額
債券	0%
株式	0%
現金及び預金	0%
その他	100%
合 計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が100%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

区 分	金額
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	2.7%

3.確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度93百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)		2,086百万円
退職給付に係る負債		473百万円
貸倒引当金		5,292百万円
減価償却費		122百万円
有価証券評価損		86百万円
その他有価証券評価差額金		2,541百万円
その他		920百万円
繰延税金資産小計		11,525百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)		△2,086百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		△9,096百万円
評価性引当額小計		△11,182百万円
繰延税金資産合計		342百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△0百万円
その他		△48百万円
繰延税金負債合計		△49百万円
繰延税金資産の純額		292百万円

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	—	117	—	645	108	1,215	2,086
評価性引当額	—	△117	—	△645	△108	△1,215	△2,086
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%
住民税均等割等	△1.5%
評価性引当額の増減	△11.1%
土地再評価差額金の取崩	1.0%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7%

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(2025年法律第13号)」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.1%から、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.0%となります。この税率変更により、当連結会計年度の再評価に係る繰延税金負債は18百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ.当該資産除去債務の概要

当行の一部営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等  
であります。

ロ.当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～39年と見積り、割引率は0.0%～  
2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ.当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	38百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減額	0百万円
期末残高	38百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	銀行業	リース業	クレジット カード業・ 信用保証業	
役員取引等収益	2,319	1	3	2,324
うち為替業務	352	—	—	352
うち保険窓販業務	463	—	—	463
うち投信窓販業務	638	—	—	638
うちその他	864	1	3	869
その他経常収益	125	1	88	214
顧客との契約から 生じる経常収益	2,444	3	91	2,539
上記以外の経常収益	8,518	2,328	30	10,878
外部顧客に対する経常収益	10,963	2,332	121	13,417

- (注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
- 2.なお、「上記以外の経常収益」は、主に資金運用収益であり、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の適用対象の収益になります。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)  
等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円) (注5)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の近 親者	阿部 典生 (注1)	—	—	会社 役員	—	与信 取引先	融資取引 (注4)	△16	貸出金	284
							利息の 受取り	2	未収 収益	0
役員 の近 親者	箭内 達哉 (注2)	—	—	会社員	—	与信 取引先	融資取引 (注4)	△0	貸出金	24
							利息の 受取り	0	未収 収益	0
役員 の近 親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	野田 鉄工 有限 会社 (注3)	福島県 福島市	6	鉄鋼業	—	与信 取引先	融資取引 (注4)	28	貸出金	124
							利息の 受取り	1	未収 収益	0

- (注) 1.当行の常務取締役佐藤明則の近親者であります。
- 2.当行の監査役箭内貴志の近親者であります。
- 3.当行の常務取締役佐藤明則の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。
- 4.取引条件及び取引条件の決定方針等  
融資取引については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 5.記載金額のうち、取引金額は純額であります。

(1株当たり情報)

	2025年3月期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
1株当たり純資産額	685円63銭
1株当たり当期純損失(△)	△39円26銭

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2025年3月31日
純資産の部の合計額	24,057
純資産の部の合計額から控除する金額	147
うち非支配株主持分	147
普通株式に係る期末の純資産額	23,909
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	34,872千株

2.1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2025年3月期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
1株当たり当期純損失(△)	
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,252
普通株主に帰属しない金額	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△1,252
普通株式の期中平均株式数	31,886千株

3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため  
記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当行は、2025年5月14日開催の取締役会において、当行が100%出  
資する投資専門子会社の設立を決議いたしました。

1.設立の目的

当行は2024年4月にスタートした「SHINふくぎん中期経営計画」  
において、主要施策の一つとして「事業者支援」を掲げ、お客さまの  
多様化する課題やニーズに対して、深いコミュニケーションを通じ  
て伴走支援を強化することとしております。

当行の主たる営業基盤である福島県においては、人口減少に加え  
て、後継者不在企業が45.1%という水準で推移しており、地元企業  
の抱える事業継承の課題に取り組みなければ、地域経済の縮小がよ  
り進行するものと認識しております。

このような認識のもと、地元企業の事業承継や事業再構築といっ  
た課題に対して、新たな価値提供としてエクイティ投資ができる体  
制を整備し、地域の経済、雇用を守るなど地域活性化に貢献するた  
め、投資専門子会社を設立することといたしました。

2.子会社の概要

- (1)会社名 株式会社ふくぎん地域活性化投資
- (2)所在地 福島県福島市万世町2番5号(福島銀行本店内)
- (3)主な事業内容 有価証券等の取得、保有および売却  
投資対象会社等に対するコンサルティング業務  
投資対象会社等に対するビジネスマッチング業務  
その他上記に付随関連する一切の業務
- (4)資本金 100百万円
- (5)株主構成 株式会社福島銀行100%
- (6)設立予定 2025年夏頃

# 連結セグメント情報

## セグメント情報等

### セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを展開しております。

当行グループは、業種に特有の規制環境及びサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業・信用保証業」の3つを報告セグメントとしております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースでの数値であります。また、セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(2024年3月期)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業・信用保証業			
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	10,754	2,425	123	13,303	—	13,303
セグメント間の内部経常収益	63	75	0	139	△139	—
計	10,817	2,500	124	13,442	△139	13,303
セグメント利益又は損失(△)	1,141	62	△13	1,190	—	1,190
セグメント資産	824,749	5,558	761	831,070	△2,117	828,952
セグメント負債	801,813	3,601	568	805,984	△2,117	803,866
その他の項目						
減価償却費	498	40	4	543	△4	538
資金運用収益	7,546	0	12	7,559	△16	7,542
資金調達費用	89	22	4	117	△16	100
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	708	46	0	754	—	754

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額△2,117百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント負債の調整額△2,117百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△4百万円は、未実現損益に係る調整であります。

(4) 資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2025年3月期)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業・信用保証業			
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	10,963	2,332	121	13,417	—	13,417
セグメント間の内部経常収益	64	73	0	139	△139	—
計	11,028	2,405	122	13,556	△139	13,417
セグメント利益又は損失(△)	△1,245	84	△13	△1,175	—	△1,175
セグメント資産	801,146	5,563	706	807,417	△2,320	805,096
セグメント負債	779,280	3,550	527	783,359	△2,320	781,038
その他の項目						
減価償却費	553	40	3	597	△3	593
資金運用収益	8,022	0	11	8,033	△18	8,015
資金調達費用	534	26	4	566	△18	548
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,302	46	0	1,349	—	1,349

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額△2,320百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント負債の調整額△2,320百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△3百万円は、未実現損益に係る調整であります。

(4) 資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

## 関連情報

### 2024年3月期

#### 1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,168	675	1,929	3,528	13,303

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2.地域ごとの情報

##### (1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2)有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

#### 3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### 2025年3月期

#### 1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,294	874	1,757	3,491	13,417

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2.地域ごとの情報

##### (1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2)有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

#### 3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

### 2024年3月期

該当事項はありません。

### 2025年3月期

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業・ 信用保証業	
減損損失	238	—	—	238

# 連結セグメント情報・連結リスク管理債権

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## 連結リスク管理債権

(単位:百万円)

項 目	2024年3月31日	2025年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,518	4,553
危険債権	7,220	7,239
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	102	100
小 計	11,841	11,893
正常債権	608,167	597,139
合 計	620,009	609,033

### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

### 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの。

### 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの。

### 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの。

### 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

## 2024年度単体決算の概況

当期末の総預金（譲渡性預金を含む）は、法人預金等の減少により前期末比22,322百万円減少し、776,382百万円となりました。  
 貸出金は、事業性貸出金の減少により前期末比5,933百万円減少し、576,038百万円となりました。  
 有価証券は、国債及び地方債の増加により前期末比5,375百万円増加し、161,367百万円となりました。  
 損益面につきましては、経常収益は、役員取引等収益及び有価証券利息配当金が減少したことにより、前期比122百万円減少し、10,852百万円となりました。  
 経常費用は、次世代バンキングシステムの更改に伴う一過性の費用を計上したことから前期比2,586百万円増加し、12,119百万円となりました。これは、デジタル化の推進と対面営業の質的向上を図るための前向きな投資によるものであります。  
 以上により、経常利益は、前期比2,708百万円減少し、△1,267百万円となりました。また当期純利益は、前期比2,425百万円減少し、△1,302百万円となりました。

## 直近の5事業年度における主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項目	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
経常収益	11,105	10,704	10,582	10,974	10,852
経常利益(△は経常損失)	△1,758	727	1,029	1,441	△1,267
当期純利益(△は当期純損失)	△1,743	826	790	1,123	△1,302
資本金 (発行済株式総数)	18,682 (28,000千株)	18,682 (28,000千株)	18,682 (28,000千株)	18,682 (28,000千株)	19,638 (34,900千株)
純資産額	27,721	25,421	22,300	23,260	22,204
総資産額	822,331	839,214	836,341	825,587	801,954
預金残高	763,123	775,492	764,196	791,030	762,625
貸出金残高	562,945	572,650	584,454	581,972	576,038
有価証券残高	145,509	156,043	158,349	155,992	161,367
1株当たり純資産額	990.89円	908.72円	797.17円	831.50円	636.73円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	—円 (—円)	5.00円 (—円)	5.00円 (—円)	5.00円 (—円)	5.00円 (—円)
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)	△62.31円	29.53円	28.25円	40.15円	△40.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	—円	—円
自己資本比率	3.37%	3.02%	2.66%	2.81%	2.76%
単体自己資本比率(国内基準)	7.51%	7.31%	7.33%	7.52%	8.67%
自己資本利益率	△6.58%	3.10%	3.31%	4.93%	△5.72%
株価収益率	△4.22倍	7.75倍	8.07倍	7.62倍	△5.51倍
配当性向	—%	16.93%	17.69%	12.45%	△12.23%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	485人 (159人)	471人 (149人)	456人 (156人)	439人 (150人)	431人 (146人)

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

# 財務諸表(単体)

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

次における貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しておりますが、本ディスクロージャー誌そのものについては監査を受けておりません。

## 貸借対照表

### ■資産の部

(単位:百万円)

科目	期別	2024年3月31日	2025年3月31日
現金預け金		79,107	55,563
現金		9,530	10,587
預け金		69,576	44,976
商品有価証券		212	195
商品地方債		212	195
金銭の信託		1,006	1,006
有価証券		155,992	161,367
国債		23,371	31,681
地方債		4,882	7,021
社債		56,910	54,635
株式		2,024	1,889
その他の証券		68,804	66,139
貸出金		581,972	576,038
割引手形		350	126
手形貸付		25,389	26,590
証書貸付		487,748	483,768
当座貸越		68,484	65,554
その他資産		2,098	1,984
未決済為替貸		53	24
前払費用		51	51
未収収益		604	591
その他の資産		1,389	1,316
有形固定資産		9,441	9,912
建物		3,131	3,748
土地		5,467	5,319
リース資産		106	85
その他の有形固定資産		737	758
無形固定資産		275	277
ソフトウェア		171	172
その他の無形固定資産		104	104
前払年金費用		66	61
繰延税金資産		—	308
支払承諾見返		334	234
貸倒引当金		△4,921	△4,996
資産の部合計		825,587	801,954

### ■負債及び純資産の部

(単位:百万円)

科目	期別	2024年3月31日	2025年3月31日
預金		791,030	762,625
当座預金		18,390	16,611
普通預金		445,961	433,847
貯蓄預金		253	—
通知預金		2,045	—
定期預金		322,219	308,214
定期積金		839	—
その他の預金		1,321	3,951
譲渡性預金		7,674	13,757
借入金		600	600
借入金		600	600
その他負債		1,839	1,702
未決済為替借		71	41
未払法人税等		48	86
未払費用		489	592
前受収益		452	389
給付補填備金		0	—
リース債務		116	94
資産除去債務		38	38
その他の負債		621	460
賞与引当金		153	154
睡眠預金払戻損失引当金		51	29
繰延税金負債		1	—
再評価に係る繰延税金負債		641	645
支払承諾		334	234
負債の部合計		802,327	779,749
資本金		18,682	19,638
資本剰余金		1,783	2,739
資本準備金		555	955
その他資本剰余金		1,228	1,783
利益剰余金		8,790	7,220
利益準備金		492	28
その他利益剰余金		8,298	7,192
別途積立金		3,500	3,500
繰越利益剰余金		4,798	3,692
自己株式		△20	△20
株主資本合計		29,237	29,577
その他有価証券評価差額金		△6,693	△8,199
土地再評価差額金		717	826
評価・換算差額等合計		△5,976	△7,372
純資産の部合計		23,260	22,204
負債及び純資産の部合計		825,587	801,954

損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別 2024年3月期 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2025年3月期 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)
経常収益	10,974	10,852
資金運用収益	7,847	8,049
貸出金利息	6,807	7,078
有価証券利息配当金	917	801
コールローン利息	0	1
預け金利息	122	168
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	2,819	2,600
受入為替手数料	379	354
その他の役務収益	2,439	2,245
その他経常収益	307	201
償却債権取立益	66	28
その他の経常収益	240	173
経常費用	9,532	12,119
資金調達費用	89	534
預金利息	86	522
譲渡性預金利息	0	8
コールマネー利息	0	0
借入金利息	2	3
役務取引等費用	1,168	1,209
支払為替手数料	49	46
その他の役務費用	1,119	1,162
その他業務費用	79	489
商品有価証券売買損	0	5
国債等債券売却損	—	207
国債等債券償還損	—	201
国債等債券償却	79	75
営業経費	7,786	8,958
その他経常費用	407	926
貸倒引当金繰入額	301	405
貸出金償却	1	4
株式等償却	2	0
その他の経常費用	101	517
経常利益又は経常損失(△)	1,441	△1,267

(単位:百万円)

科目	期別 2024年3月期 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2025年3月期 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)
特別損失	5	339
固定資産処分損	5	101
減損損失	—	238
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	1,435	△1,606
法人税、住民税及び事業税	21	21
法人税等調整額	290	△325
法人税等合計	312	△303
当期純利益又は 当期純損失(△)	1,123	△1,302

# 財務諸表(単体)

## 株主資本等変動計算書

2024年3月期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	18,682	555	1,228	1,783	464	3,500	3,843	7,807
当期変動額								
剰余金の配当							△139	△139
利益準備金の積立					28		△28	—
当期純利益							1,123	1,123
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	28	—	955	983
当期末残高	18,682	555	1,228	1,783	492	3,500	4,798	8,790

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△20	28,253	△6,670	717	△5,953	22,300
当期変動額						
剰余金の配当		△139				△139
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		1,123				1,123
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△23	—	△23	△23
当期変動額合計	△0	983	△23	—	△23	960
当期末残高	△20	29,237	△6,693	717	△5,976	23,260

2025年3月期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	18,682	555	1,228	1,783	492	3,500	4,798	8,790
当期変動額								
新株の発行	955	955		955				
剰余金の配当							△139	△139
資本準備金の取崩		△555	555	—				
利益準備金の積立					28		△28	—
利益準備金の取崩					△492		492	—
当期純損失(△)							△1,302	△1,302
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							△128	△128
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	955	400	555	955	△464	—	△1,106	△1,570
当期末残高	19,638	955	1,783	2,739	28	3,500	3,692	7,220

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△20	29,237	△6,693	717	△5,976	23,260
当期変動額						
新株の発行		1,911				1,911
剰余金の配当		△139				△139
資本準備金の取崩		—				—
利益準備金の積立		—				—
利益準備金の取崩		—				—
当期純損失(△)		△1,302				△1,302
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		△128		128	128	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,505	△18	△1,524	△1,524
当期変動額合計	△0	340	△1,505	109	△1,395	△1,055
当期末残高	△20	29,577	△8,199	826	△7,372	22,204

## 注記事項

(2025年3月期)

### (重要な会計方針)

#### 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

#### 2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~50年  
その他 3年~15年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5.収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

#### 6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。今後3年間の予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下「要管理先」という。)に対する債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。今後3年間の予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。ただし、対象先の件数が乏しく、算定した損失率の利用が合理的ではないと判断される場合は破綻懸念先に準じて貸倒引当金を計上しております。

また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下「正常先」という。)に対する債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。今後1年間の予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部の審査部署が当該査定結果を査閲するとともに、更にこれらの部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は1,313百万円であります。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生  
の翌事業年度から損益処理

(4)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### 8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

# 財務諸表(単体)

## (重要な会計上の見積り)

### 1.債務者区分の判定及び貸倒引当金の算定

#### (1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸出金	576,038百万円
貸倒引当金	4,996百万円

財務諸表において、貸出金は総資産の約70%を占める主要な資産であり、貸出金の信用リスクにかかる貸倒引当金の計上は当行の財政状態、経営成績等に大きな影響を与えることから、債務者区分の判定及び貸倒引当金の算定は会計上重要なものと判断しております。

#### (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

##### ①算出方法

当行の債務者区分の判定は、「注記事項(重要な会計方針)」の7.「(1)貸倒引当金」に記載のとおり、資産の自己査定基準に基づいて実施しており、具体的には以下の債務者区分に分類しております。

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
要注意先	貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で、今後の管理に注意を要する債務者
要管理先	要注意先のうち債権の全部または一部が要管理債権(三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権)である債務者
破綻懸念先	現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
実質破綻先	破綻先と実質的に同等の状況にある債務者
破綻先	破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者

当行の貸倒引当金の算定方法は、「注記事項(重要な会計方針)」の7.「(1)貸倒引当金」に記載のとおりです。なお、当期においては将来見込み等必要な修正は行っておりません。

##### ②主要な仮定

貸倒引当金の算出の基礎となる債務者区分の判定は、各債務者に係る財務情報、将来見込情報、融資契約条件、取引履歴、その他の定性情報等の情報に基づき、これらを総合的に勘案した判断を行っておりますが、これらのうち、特に将来の業績改善を見込んだ経営改善計画や今後の経営改善計画の策定見込みなどの債務者に係る将来見込については、入手可能な情報に基づいて判断しております。

予想損失率の算定は、過去に有していた債権と同程度の損失が発生する可能性が高いと判断し、過去の貸倒実績率を基礎としております。

また、要管理先の貸倒引当金の算定は、対象先の件数が乏しいため、統計的に有意な予想損失率の算定が困難であることから、破綻懸念先に準じた貸倒引当金を計上することが現時点においては最善の見積りであると判断しております。

##### ③翌事業年度の財務諸表に与える影響

上記の仮定は不確実であり、翌期において経済環境や債務者の状況が想定より変化した場合、翌事業年度の損失額が増減する可能性があります。

## (会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当事業年度の期首から適用しております。

所得に対する法人税、住民税及び事業税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとされました。

これによる、財務諸表に与える影響はありません。

## (貸借対照表関係)

### 1.関係会社の株式の総額

株式	747百万円
----	--------

2.銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,414百万円
危険債権額	7,236百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	100百万円
合計額	11,751百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3.手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

126百万円

4.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	35,224百万円
貸出金	9,090百万円
計	44,314百万円

担保に対応する債務

借入金	一百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	

有価証券	11,748百万円
現金預け金	212百万円
その他の資産	2百万円
また、その他の資産には、保証金敷金及び手形交換所担保保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金敷金	209百万円
手形交換所担保保証金等	2百万円

5.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	27,641百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	25,606百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6.有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	2,203百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	( 一百万円)
7.[有価証券]中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	31,563百万円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

子会社株式	747百万円
関連会社株式	一百万円
合計	747百万円

## (税効果会計関係)

## 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	2,034百万円
退職給付引当金	442百万円
貸倒引当金	5,243百万円
減価償却費	122百万円
有価証券評価損	86百万円
その他有価証券評価差額金	2,541百万円
その他	891百万円

繰延税金資産小計 11,363百万円

    税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 △2,034百万円

    将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 △9,018百万円

評価性引当額小計 △11,053百万円

繰延税金資産合計 310百万円

繰延税金負債

    その他 △1百万円

繰延税金負債合計 △1百万円

繰延税金資産の純額 308百万円

## 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 30.1%

(調整)

    交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.3%

    受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%

    住民税均等割等 △1.4%

    評価性引当額の増減 △10.4%

    土地再評価差額金の取崩 0.9%

    その他 △0.2%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.9%

## 3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(2025年法律第13号)」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.1%から、2026年4月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については31.0%となります。この税率変更により、当事業年度の再評価に係る繰延税金負債は18百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

## (重要な後発事象)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載事項と同一であるため、記載を省略しております。

# 主要な業務の状況を示す指標

## 業務純益等

(単位:百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
業務純益	1,848	△438
実質業務純益	1,542	△541
コア業務純益	1,621	△57
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	1,621	△57

(注) コア業務純益は、実質業務純益から国債等債券損益 (債券5勘定) を除いたものです。

## 業務粗利益

(単位:百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	7,839	8	(0)	8,047	2	(0)
資金調達費用	89	0	(0)	534	0	(0)
資金運用収支	7,749	7	7,757	7,513	2	7,515
役務取引等収益	2,819	—	2,819	2,600	—	2,600
役務取引等費用	1,168	—	1,168	1,209	—	1,209
役務取引等収支	1,650	—	1,650	1,390	—	1,390
その他業務収益	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	79	—	79	489	—	489
その他業務収支	△79	—	△79	△489	—	△489
業務粗利益	9,320	7	9,328	8,414	2	8,417
業務粗利益率	1.16%	0.60%	1.16%	1.04%	0.39%	1.04%

(注) 1.国内業務部門とは、国内店の円建取引であります。  
 2.国際業務部門とは、国内店の外貨建取引であります。  
 3.資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2024年3月期0百万円、2025年3月期0百万円)を控除して表示しております。  
 4.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。  
 5.業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$   
 6.特定取引収支はありません。

## 資金運用勘定・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位:百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(1,319)	(0)	(564)	(0)	0.98%
	資金調達勘定	799,502	7,839	805,108	8,047	0.99%
国際業務部門	資金運用勘定	793,780	89	790,139	534	0.06%
	資金調達勘定	1,319	8	564	2	0.47%
国際業務部門	資金運用勘定	(1,319)	(0)	(564)	(0)	0.02%
	資金調達勘定	1,319	0	564	0	0.07%

(注) ( )は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

## 国内・国際部門の受取利息・支払利息の分析

## ■国内業務部門

(単位:百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	35	87	123	54	153	208
うち貸出金	51	△12	38	4	267	271
うち商品有価証券	△0	△0	△0	0	0	0
うち有価証券	12	141	154	11	△121	△110
うちコールローン	0	0	0	0	1	1
うち預け金	△7	△63	△70	7	39	46
支払利息	△2	3	1	△0	444	444
うち預金	△0	△0	△1	1	434	436
うち譲渡性預金	0	0	0	1	6	8
うちコールマネー	—	0	0	△0	0	0
うち借入金	△0	2	2	△2	2	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によって算出しております。

## ■国際業務部門

(単位:百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△6	△0	△7	△4	△0	△5
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△6	△0	△7	△4	△0	△5
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△0	△0	△0	△0	0	0
うち預金	△0	—	△0	—	—	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によって算出しております。

# 主要な業務の状況を示す指標

## 役務取引の状況

(単位:百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2,819	—	2,819	2,600	—	2,600
うち預金・貸出業務	973	—	973	831	—	831
うち為替業務	379	—	379	354	—	354
うち証券関連業務	157	—	157	160	—	160
うち代理業務	13	—	13	12	—	12
うち保護預り・貸金庫業務	11	—	11	11	—	11
うち保証業務	175	—	175	127	—	127
うち保険窓販業務	591	—	591	463	—	463
うち投信窓販業務	517	—	517	639	—	639
役務取引等費用	1,168	—	1,168	1,209	—	1,209
うち為替業務	49	—	49	46	—	46

## その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

		2024年3月期	2025年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△0	△5
	国債等債券関係損益	△79	△484
	その他	—	—
	合計	△79	△489
国際業務部門	外国為替売買損益	—	—
	国債等債券関係損益	—	—
	その他	—	—
	合計	—	—
総合計		△79	△489

## 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
給料・手当	2,456	2,411
退職給付費用	167	156
福利厚生費	24	26
減価償却費	497	531
土地建物機械貸借料	423	404
営繕費	33	27
消耗品費	66	74
給水光熱費	118	121
旅費	10	10
通信費	341	282
広告宣伝費	73	97
租税公課	554	715
その他	3,018	4,098
合計	7,786	8,958

## 預金科目別残高

### ■期末残高

(単位:百万円、%)

		2024年3月31日				2025年3月31日			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
預金	流動性預金	466,650	—	466,650	(58.43)	450,459	—	450,459	(58.02)
	うち有利息預金	373,872	—	373,872	(46.81)	372,282	—	372,282	(47.95)
	定期性預金	323,059	—	323,059	(40.45)	308,214	—	308,214	(39.70)
	うち固定金利定期預金	323,056		323,056	(40.45)	308,214		308,214	(39.70)
	うち変動金利定期預金	2		2	(0.00)	—		—	(—)
	その他	1,321	—	1,321	(0.16)	3,951	—	3,951	(0.51)
	合計	791,030	—	791,030	(99.04)	762,625	—	762,625	(98.23)
譲渡性預金	7,674	—	7,674	(0.96)	13,757	—	13,757	(1.77)	
総合計	798,705	—	798,705	(100.00)	776,382	—	776,382	(100.00)	

### ■平均残高

(単位:百万円、%)

		2024年3月期				2025年3月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
預金	流動性預金	446,297	—	446,297	(57.72)	451,427	—	451,427	(57.12)
	うち有利息預金	360,904	—	360,904	(46.68)	367,254	—	367,254	(46.47)
	定期性預金	324,210	—	324,210	(41.93)	328,291	—	328,291	(41.54)
	うち固定金利定期預金	324,195		324,195	(41.93)	328,291		328,291	(41.54)
	うち変動金利定期預金	14		14	(0.00)	0		0	(0.00)
	その他	1,863	—	1,863	(0.24)	2,793	—	2,793	(0.34)
	合計	772,371	—	772,371	(99.89)	782,511	—	782,511	(99.00)
譲渡性預金	827	—	827	(0.11)	7,866	—	7,866	(1.00)	
総合計	773,198	—	773,198	(100.00)	790,378	—	790,378	(100.00)	

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金  
   固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
   変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 預金者別残高

(単位:百万円、%)

	2024年3月31日		2025年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	496,186	62.12	492,252	63.40
法人	210,773	26.39	188,230	24.24
その他	91,745	11.49	95,900	12.36
合計	798,705	100.00	776,382	100.00

(注) 譲渡性預金を含めております。

## 財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
財産形成貯蓄	2,303	2,051

# 預金に関する指標

## 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		2024年3月31日	2025年3月31日
定期預金	3ヵ月未満	69,374	60,245
	3ヵ月以上6ヵ月未満	96,691	57,663
	6ヵ月以上1年未満	131,315	157,853
	1年以上2年未満	13,073	15,439
	2年以上3年未満	5,315	7,060
	3年以上	6,449	9,954
	合 計	322,219	308,214
うち固定金利定期預金	3ヵ月未満	69,369	60,245
	3ヵ月以上6ヵ月未満	98,689	57,663
	6ヵ月以上1年未満	131,315	157,853
	1年以上2年未満	13,073	15,439
	2年以上3年未満	5,315	7,060
	3年以上	6,449	9,954
	合 計	322,213	308,214
うち変動金利定期預金	3ヵ月未満	1	—
	3ヵ月以上6ヵ月未満	1	—
	6ヵ月以上1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上3年未満	—	—
	3年以上	—	—
	合 計	2	—

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 貸出金残高

### ■ 期末残高

(単位:百万円)

	2024年3月31日			2025年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	25,389	—	25,389	26,590	—	26,590
証書貸付	487,748	—	487,748	483,768	—	483,768
当座貸越	68,484	—	68,484	65,554	—	65,554
割引手形	350	—	350	126	—	126
合計	581,972	—	581,972	576,038	—	576,038

### ■ 平均残高

(単位:百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	23,296	—	23,296	24,880	—	24,880
証書貸付	487,952	—	487,952	488,259	—	488,259
当座貸越	65,847	—	65,847	64,453	—	64,453
割引手形	429	—	429	271	—	271
合計	577,524	—	577,524	577,864	—	577,864

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区分		2024年3月31日	2025年3月31日
貸出金	1年以下	54,204	57,126
	1年超3年以下	40,657	36,839
	3年超5年以下	42,850	37,792
	5年超7年以下	65,420	58,635
	7年超	363,649	369,743
	期間の定めのないもの	15,190	15,902
	合計(総融資量)	581,972	576,038
うち変動金利	1年以下		
	1年超3年以下	13,359	11,931
	3年超5年以下	18,295	17,702
	5年超7年以下	13,427	13,563
	7年超	139,042	113,258
	期間の定めのないもの	8	6
	うち固定金利	1年以下	
1年超3年以下	27,298	24,908	
3年超5年以下	24,555	20,089	
5年超7年以下	51,993	45,072	
7年超	224,606	256,484	
期間の定めのないもの	15,182	15,895	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	2024年3月31日		2025年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	274,798	47.22	274,548	47.66
運転資金	307,174	52.78	301,490	52.34
合計	581,972	100.00	576,038	100.00

# 貸出金等に関する指標

## 貸出金業種別内訳

(単位:先、百万円、%)

	2024年3月31日			2025年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内業務部門	36,351	581,972	100.00	34,648	576,038	100.00
製造業	709	29,103	5.00	635	26,995	4.69
農業、林業	94	1,485	0.26	80	1,461	0.25
漁業	2	286	0.05	1	286	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	6	398	0.07	8	377	0.07
建設業	1,300	32,083	5.51	1,170	31,192	5.41
電気・ガス・熱供給・水道業	77	26,244	4.51	70	25,173	4.37
情報通信業	37	1,677	0.29	37	1,449	0.25
運輸業、郵便業	218	11,269	1.94	213	10,823	1.88
卸売業、小売業	994	32,135	5.52	871	30,227	5.25
金融業、保険業	43	19,800	3.40	42	19,024	3.30
不動産業、物品賃貸業	918	52,480	9.02	830	48,911	8.49
その他の各種サービス業	1,605	51,058	8.77	1,477	50,338	8.74
国・地方公共団体	33	90,739	15.59	27	91,976	15.97
その他	30,315	233,204	40.07	29,187	237,799	41.28
国際業務部門	—	—	—	—	—	—
合計	36,351	581,972		34,648	576,038	

## 貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
有価証券	155	137
債権	2,475	2,998
商品	—	—
不動産	138,525	137,678
その他	—	—
計	141,156	140,814
保証	266,062	256,377
信用	174,753	178,846
合計	581,972	576,038

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
有価証券	—	—
債権	82	52
商品	—	—
不動産	60	45
その他	—	—
計	142	97
保証	124	95
信用	67	41
合計	334	234

## 中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

		2024年3月31日		2025年3月31日	
総貸出金残高 (A)	貸出先数	36,351先		34,648先	
	金額	581,972		576,038	
中小企業等 貸出金残高 (B)	貸出先数	36,241先		34,551先	
	金額	463,408		460,497	
(B) / (A)	貸出先数	99.69%		99.72%	
	金額	79.62%		79.94%	

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 特定海外債権残高

該当ございません。

## 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
住宅ローン残高	203,037	209,598
その他ローン残高	25,343	24,274
合計	228,381	233,872

## 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2024年3月31日					2025年3月31日				
	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	942	636	—	942	636	636	533	—	636	533
個別貸倒引当金	4,474	853	796	246	4,285	4,285	662	329	154	4,463
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,416	1,489	796	1,188	4,921	4,921	1,195	329	790	4,996

(注) 1. 一般貸倒引当金の当期減少額のうち、洗替による取崩額であります。  
2. 個別貸倒引当金の当期減少額のうち、主に回収による取崩額であります。

## 貸出金償却額

(単位:百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
貸出金償却額	1	4

# 貸出金等に関する指標

## リスク管理債権

(単位:百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,374	4,414
危険債権	7,220	7,236
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	102	100
小計	11,697	11,751
正常債権	607,490	596,500
合計	619,187	608,252

### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

### 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの。

### 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの。

### 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの。

### 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

## 金融再生法に基づく開示債権

(単位:百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,374	4,414
危険債権	7,220	7,236
要管理債権	102	100
小計	11,697	11,751
正常債権	607,490	596,500
合計	619,187	608,252

### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

### 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの。

### 要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

### 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

## 保有有価証券残高

### ■ 期末残高

(単位:百万円、%)

	2024年3月31日				2025年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	23,371	—	23,371	(14.98)	31,681	—	31,681	(19.63)
地方債	4,882	—	4,882	( 3.13)	7,021	—	7,021	( 4.35)
社債	56,910	—	56,910	(36.48)	54,635	—	54,635	(33.86)
株式	2,024	—	2,024	( 1.30)	1,889	—	1,889	( 1.17)
その他の証券	67,915	888	68,804	(44.11)	65,654	484	66,139	(40.99)
うち外国債券		888	888	( 0.57)		484	484	( 0.30)
うち外国株式		—	—	( —)		—	—	( —)
合計	155,103	888	155,992	(100.00)	160,882	484	161,367	(100.00)

### ■ 平均残高

(単位:百万円、%)

	2024年3月期				2025年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	25,207	—	25,207	(15.41)	28,139	—	28,139	(17.07)
地方債	4,559	—	4,559	( 2.79)	6,612	—	6,612	( 4.01)
社債	59,800	—	59,800	(36.55)	56,641	—	56,641	(34.36)
株式	1,919	—	1,919	( 1.17)	1,711	—	1,711	( 1.04)
その他の証券	70,824	1,319	72,143	(44.08)	71,200	564	71,765	(43.52)
うち外国債券		1,319	1,319	( 0.81)		564	564	( 0.34)
うち外国株式		—	—	( —)		—	—	( —)
合計	162,310	1,319	163,630	(100.00)	164,306	564	164,870	(100.00)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 公共債引受額

(単位:百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	331	458
合計	331	458

## 公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位:百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
国債	226	470
地方債・政府保証債	274	145
合計	500	615
証券投資信託	16,588	20,840

## 公共債ディーリング実績

### ■ 売買高

(単位:百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
商品国債	10	10
商品地方債	101	3
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	111	13

### ■ 平均残高

(単位:百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
商品国債	0	—
商品地方債	135	209
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	135	209

# 有価証券に関する指標

## 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		2024年3月末	2025年3月末	
国債	1年以下	—	—	
	1年超3年以下	3,160	3,069	
	3年超5年以下	—	—	
	5年超7年以下	4,895	5,660	
	7年超10年以下	966	5,945	
	10年超	14,349	17,006	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	23,371	31,681	
地方債	1年以下	109	725	
	1年超3年以下	935	887	
	3年超5年以下	574	836	
	5年超7年以下	697	1,368	
	7年超10年以下	1,662	1,756	
	10年超	901	1,446	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	4,882	7,021	
社債	1年以下	10,967	12,866	
	1年超3年以下	19,710	16,988	
	3年超5年以下	13,344	11,516	
	5年超7年以下	3,133	2,374	
	7年超10年以下	2,112	2,531	
	10年超	7,641	8,357	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	56,910	54,635	
株式	期間の定めのないもの	2,024	1,889	
その他の証券	1年以下	300	198	
	1年超3年以下	298	—	
	3年超5年以下	289	286	
	5年超7年以下	—	—	
	7年超10年以下	—	—	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの(投信等)	67,915	65,654	
	合 計	68,804	66,139	
	うち外国債券	1年以下	300	198
		1年超3年以下	298	—
	3年超5年以下	289	286	
	5年超7年以下	—	—	
	7年超10年以下	—	—	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	888	484	
うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—	

## 有価証券の時価等情報

(注) 貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

### 1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

区 分	2024年3月31日現在	2025年3月31日現在
当事業年度の損益に含まれた評価差額	△0	△5

### 2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種 類	期 別	2024年3月31日現在			2025年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	685	690	5	—	—	—
	社債	5,907	5,924	17	580	581	1
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	6,592	6,614	22	580	581	1
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,910	2,596	△314	13,323	12,426	△896
	地方債	355	354	△0	3,445	3,300	△144
	社債	42,831	42,159	△671	47,537	45,656	△1,881
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	46,097	45,110	△986	64,305	61,383	△2,922
合 計		52,689	51,725	△964	64,885	61,965	△2,920

### 3. 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

種 類	2024年3月31日現在	2025年3月31日現在
子会社株式	747	747
関連会社株式	—	—
合 計	747	747

# 時価等情報

## 4. その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	2024年3月31日現在			2025年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	916	638	277	781	544	237
	債券	299	299	0	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	299	299	0	—	—	—
	その他	10,425	10,300	125	5,613	5,500	113
	外国証券	300	300	0	—	—	—
	投資信託	10,125	10,000	125	5,613	5,500	113
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	11,641	11,237	403	6,395	6,044	350
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	0	0	△0	0	0	△0
	債券	32,174	34,490	△2,315	28,452	32,206	△3,754
	国債	20,460	22,246	△1,786	18,358	21,180	△2,822
	地方債	3,841	4,021	△179	3,576	3,904	△327
	社債	7,871	8,221	△349	6,517	7,121	△604
	その他	54,317	59,099	△4,781	56,853	61,649	△4,795
	外国証券	588	599	△11	484	499	△14
	投資信託	53,729	58,500	△4,770	56,368	61,150	△4,781
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	86,491	93,589	△7,097	85,306	93,856	△8,549
合 計		98,133	104,826	△6,693	91,701	99,900	△8,199

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	期 別	2024年3月31日現在	2025年3月31日現在
非上場株式		361	361
組合出資金(*)		4,061	3,672
合 計		4,422	4,033

(\*) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

## 5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種 類	期 別	2024年3月期			2025年3月期		
		売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
債券		—	—	—	—	—	—
国債		—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—

## 6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	2024年3月期			2025年3月期		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		384	54	—	113	19	—
債券		—	—	—	794	—	207
国債		—	—	—	794	—	207
地方債		—	—	—	—	—	—
社債		—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—
投資信託		—	—	—	—	—	—
合 計		384	54	—	907	19	207

7.減損処理を行った有価証券

売却目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

2024年3月期における減損処理額は、ありません。

2025年3月期における減損処理額は、ありません。

なお、減損処理にあたっては、原則として当該事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

金銭の信託関係

■運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	期 別	2024年3月31日現在		2025年3月31日現在	
		貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		1,006	—	1,006	—

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2024年3月31日現在	2025年3月31日現在
評価差額	△6,693	△8,199
「その他有価証券	△6,693	△8,199
(△)繰延税金負債	—	—
その他有価証券評価差額金	△6,693	△8,199

# デリバティブ取引情報

## デリバティブ取引関係

### 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

### 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 電子決済手段

該当事項はありません。

## 暗号資産

該当事項はありません。

# その他の経営指標

FUKUSHIMA BANK DISCLOSURE 2025

## 外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		2024年3月期	2025年3月期
仕向為替	売渡為替	—	—
	買入為替	—	—
被仕向為替	支払為替	—	—
	取立為替	—	—
合計		—	—

## 国内為替取扱実績

(単位:千口、百万円)

		2024年3月期		2025年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	814	741,365	616	734,488
	各地より受けた分	1,975	1,068,590	1,434	920,598
代金取立	各地へ向けた分	0	2,457	0	101
	各地より受けた分	0	127	0	102

## 利益率

(単位:%)

	2024年3月期	2025年3月期
総資産経常利益率	0.17	△0.15
資本経常利益率	4.81	△4.04
総資産当期純利益率	0.13	△0.15
資本当期純利益率	3.75	△4.15

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

## 総資金利鞘

(単位:%)

		2024年3月期			2025年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	(A)	0.98	0.62	0.98	0.99	0.47	0.99
資金調達原価	(B)	0.99	0.02	0.99	1.20	0.07	1.20
総資金利鞘	(A) - (B)	△0.01	0.60	△0.01	△0.20	0.39	△0.20

# その他の経営指標

## 貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位:百万円)

		2024年3月31日			2025年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	581,972	—	581,972	576,038	—	576,038
預金	(B)	798,705	—	798,705	776,382	—	776,382
預貸率	(A) / (B) × 100	72.86%	—	72.86%	74.19%	—	74.19%
	期中平均	74.69%	—	74.69%	73.11%	—	73.11%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位:百万円)

		2024年3月31日			2025年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	155,103	888	155,992	160,882	484	161,367
預金	(B)	798,705	—	798,705	776,382	—	776,382
預証率	(A) / (B) × 100	19.41%	—	19.53%	20.72%	—	20.78%
	期中平均	20.99%	—	21.16%	20.78%	—	20.85%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:百万円)

	2024年3月31日			2025年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	456人	—	456人	444人	—	444人
従業員1人当たり預金額	1,751	—	1,751	1,748	—	1,748
従業員1人当たり貸出金	1,276	—	1,276	1,297	—	1,297

(注) 従業員数は期中平均人員(執行役員を含み、出向者及び臨時職員を除く)を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

## 1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:百万円)

	2024年3月31日			2025年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	49店	—	49店	49店	—	49店
1店舗当たり預金額	16,300	—	16,300	15,844	—	15,844
1店舗当たり貸出金	11,876	—	11,876	11,755	—	11,755

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

## 大株主一覧(上位10社)

(2025年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合
SBI地銀ホールディングス株式会社	東京都港区泉ガーデンタワー19階	11,900	34.12%
技研ホールディングス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	1,867	5.35
田中 偉嗣	東京都杉並区	949	2.72
福島銀行従業員持株会	福島県福島市万世町2番5号	943	2.70
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	941	2.69
株式会社アラジン	福島県郡山市島2丁目32番24号	538	1.54
双葉不動産建設株式会社	福島県双葉郡浪江町権現堂上続町18番地2	520	1.49
石田 慎一	福島県双葉郡浪江町	264	0.75
酒井 一	愛知県春日井市	231	0.66
株式会社第一商事	福岡県福岡市早良区百道浜4丁目31番1号	210	0.60
合計		18,365	52.66

(注) 1.上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
株式会社日本カストディ銀行 941千株  
2.SBI地銀ホールディングス株式会社から2024年9月13日付でSBI地銀ホールディングス株式会社、SBIアセットマネジメント株式会社を共同保有者とする2024年9月6日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局長へ提出されておりますが、SBIアセットマネジメント株式会社については、当行として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	発行済株式総数に 対する 所有株式数の割合
SBI地銀ホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	11,900	34.10%
SBIアセットマネジメント株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	373	1.07

## 資本金の推移

(単位:百万円)

	1992年 10月22日	2000年 4月1日	2002年 3月16日	2005年 3月9日	2007年 5月23日	2020年 1月31日	2024年 9月6日	2025年 3月31日
資本金	4,886	7,535	14,865	15,877	18,127	18,682	19,638	19,638

## 株式所有者別内訳

(2025年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	5	26	622	22	20	11,954	12,649	—
所有株式数	一単元	13,427	6,476	177,533	2,758	135	148,012	348,341	65,900
割合	—%	3.85	1.85	50.96	0.79	0.03	42.49	100.00	—

(注) 1.自己株式27,041株は「個人その他」に270単元、「単元未満株式の状況」に41株含まれております。  
2.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

# 自己資本の充実の状況等

銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項として、当行が開示する事業年度に係る説明書類に記載すべき事項は次のとおりであります。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、2025年3月期よりバーゼルⅢ最終化を適用し、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

## 自己資本の構成に関する開示事項

### ■自己資本の構成に関する開示事項

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	2024年3月31日	2025年3月31日
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	30,775	31,133
うち、資本金及び資本剰余金の額	20,485	22,396
うち、利益剰余金の額	10,450	8,931
うち、自己株式の額(△)	20	20
うち、社外流出予定額(△)	139	174
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	3	△25
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	3	△25
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	665	558
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	665	558
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の4.5%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	31,444	31,666
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	211	207
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	211	207
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	48
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	17
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	211	273
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	31,232	31,393
リスクアセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	378,431	329,454
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	17,029	15,345
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	395,461	344,800
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	7.89	9.10

## ■自己資本の構成に関する開示事項

【単体】

(単位:百万円、%)

項 目	2024年3月31日	2025年3月31日
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	29,097	29,403
うち、資本金及び資本剰余金の額	20,466	22,377
うち、利益剰余金の額	8,790	7,220
うち、自己株式の額(△)	20	20
うち、社外流出予定額(△)	139	174
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	636	533
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	636	533
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	29,733	29,936
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	192	193
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	192	193
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	51
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	42
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	192	287
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	29,540	29,648
リスクアセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	375,110	326,136
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	17,316	15,595
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	392,427	341,731
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	7.52	8.67

# 自己資本の充実の状況等

## [定性的な開示項目]

※以下の開示内容において、年度等を併記していないものについては、2024年3月期、2025年3月期とも相違ありません。

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下、「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因  
相違点はありません。

(2) 連結グループのうち連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は以下の2社であります。  
なお、2024年3月期まで連結子会社であった福活ファンド投資事業有限責任組合は、2024年12月31日の存続期間満了により解散を致しました。

名称	主な業務の内容
株式会社ふくぎんリース&クレジット	リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務
株式会社東北バンキングシステムズ	ソフトウェア開発業務及び運用業務

(3) 告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容  
該当ありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容  
該当ありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要  
連結子会社に債務超過会社はありません。また、連結グループ内において資金及び自己資本移動に係る制限等はありません。

### 2. 自己資本調達手段の概要

#### 自己資本調達手段 (2024年3月末)

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	概要
福島銀行	普通株式 (28百万株)	18,682百万円	完全議決権株式及び単元未満株式

#### 自己資本調達手段 (2025年3月末)

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	概要
福島銀行	普通株式 (34百万株)	19,638百万円	完全議決権株式及び単元未満株式

### 3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、各種リスク(信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク)について、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを定期的に把握し、評価を行い、それらのリスクが自己資本額の範囲内にあることのモニタリングを行うことで、自己資本の充実度合を確認しております。

### 4. リスク管理方法・手続きの概要

リスクの種類	リスク管理の方針及び手続きの概要
信用リスク	<p>クレジットポリシー及び融資関連規程等に基づく適切な審査を行い、信用供与先の動向・状況の変化や実態把握などにより、審査担当部署が信用リスクを統括管理しております。格付査定及び自己査定については、規程に基づき、営業関連部署が査定を実施し、本部の審査部署が当該査定を査閲するとともに、更にこれらの部署から独立した監査部署が査定結果を監査し、定期的に取り締役会に報告しております。またリスク管理担当部署は信用リスクについてバリュエーション・アット・リスク(VaR)による計測を行い、ALM委員会に報告するとともに、与信ポートフォリオ管理による信用リスクの分散を図っております。</p> <p>貸倒引当金の計上基準につきましては、連結は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、単体は「重要な会計方針」の該当部分をご参照ください。</p> <p>&lt;使用する適格格付機関の名称とエクスポージャーの種類&gt; 【法人向けエクスポージャー】 ・格付投資情報センター(R&amp;I) ・日本格付研究所(JCR) 【有価証券】 ・格付投資情報センター(R&amp;I) ・日本格付研究所(JCR)</p>
信用リスク削減手法	<p>当行は、適切なリスク管理の観点より、信用リスクを削減するために担保・保証等による保全を行っています。担保・保証の評価や管理等の手続きは、担保規定等の行内の事務取扱手続きに基づき適切に実施しております。</p> <p>なお、自己資本比率算出にあたっては、信用リスク削減手法として、金融庁告示の要件を満たす適格担保、保証、貸出金と相殺可能な自行預金を適用しております。</p>
取引相手の信用リスク	<p>当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、カレントエクスポージャー方式により算出した与信相当額により管理しております。</p>
証券化エクスポージャー	<p>当行はオリジネーターとして保有する証券化エクスポージャーはありません。</p> <p>当行はサービサーとしての関与はなく、また、投資家として、当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入は行っておりません。</p>
CVAリスク	<p>&lt;CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算出される対象取引の概要&gt;</p> <p>CVAリスク相当額の算出に使用する手法として、「簡便法」を採用しております。算出対象は適格中央清算機関等(自己資本比率告示第270条の2第2項各号に掲げるもの)以外のものを取引相手方とする派生商品取引です。</p> <p>&lt;CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要&gt;</p> <p>CVAリスクは、主に派生商品取引の相手方の信用力や市場要因等によって影響を受けます。</p> <p>当行は、四半期毎に自己資本比率の算出において、CVAリスク相当額を算出するとともに、前四半期の算出値と比較し、その変化を確認しております。</p> <p>なお、CVAリスクのヘッジはおこなっておりません。</p>

オペレーショナル・リスク	<p>(1) リスク管理の方針及び手続の概要                  オペレーショナル・リスクとは内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、又は外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスクをいいます。                  当行ではオペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、その他オペレーショナル・リスクに分けて管理しています。それぞれ個別規程により担当部署がリスク管理を行っているほか、リスク管理担当部署がオペレーショナル・リスク全般の管理状況について定期的にモニタリングを行っています。</p> <p>(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法                  オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たっては、「標準的計測手法」を使用しています。</p> <p>(3) BIの算出方法                  BI（事業規模指標）の額は、ILDC（金利要素）、SC（役務要素）およびFC（金融商品要素）を合計して算出しています。                  なお、ILDC、SCおよびFCの額は告示第305条に定められた方法に基づき算出しております。</p> <p>(4) ILMの算出方法                  ILM（内部損失乗数）は、告示第306条第1項第4号に基づき「1」を使用しております。</p> <p>(5) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等または事業部門の有無                  該当ございません。</p> <p>(6) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無                  該当ございません。</p>
株式等リスク	<p>出資・株式等のリスク管理は、リスク管理担当部署において定期的にリスクを評価し、リスク量の状況についてモニタリングを行い、ALM委員会、取締役会に報告しています。                  評価方法としては、上場株式については時価評価及びバリュエーション・アット・リスク (VaR) により評価しています。非上場株式・出資は純資産価額により評価しております。</p>
金利リスク	<p>当行が保有する資産・負債の金利条件は様々であり、金利の変動によって損失を被るリスクがあります。                  当行では、こうした金利リスクを適切に管理するため、リスク管理担当部署が、保有する資産・負債のうち、貸出金、預金、有価証券などの金利リスクについて、開示告示に基づく経済的価値の変動（<math>\Delta</math>EVE）や損益の変動額（<math>\Delta</math>NII）についてモニタリングを行うとともに、内部管理ルールに従い、様々な角度からリスクを把握・分析し、ALM委員会（月次）や取締役会（四半期）に報告を行い、資産・負債の管理方針について検討を行っております。                  なお、金利リスクを削減する際は、有価証券の売却やヘッジ取引などにより対応する方針としております。</p> <p>&lt;金利リスク算定方法の概要&gt;                  【<math>\Delta</math>EVE及び<math>\Delta</math>NIIに関する事項】                  当行は、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、金利改定の満期は平均3.87年、最長10年となっております。                  コア預金内部モデルは、流動性預金残高及び市場金利等の推移をもとに統計的手法により将来の残高推移の推定を行っており、モデルが算出する将来残高推計値により<math>\Delta</math>EVEが影響を受けることとなります。                  固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。                  当行では、銀行勘定の金利リスク（IRRBB:Interest Rate Risk in the Banking Book）の算出にあたり、通貨間の相関等は考慮いたしません。また、割引率にスプレッドを含めず、キャッシュ・フローにスプレッドを含めて算出しております。</p> <p>【その他に関する事項】については、<math>\Delta</math>EVEに加え、バリュエーション・アット・リスク (VaR) も計測しております。また、バックテストによる計測結果の検証を行っております。                  その他、ストレステストなどを行い、金利が大きく変動した場合に想定しうる金利リスク量や損失額等の把握を行っております。</p> <p>バリュエーション・アット・リスク (VaR) の計測方法は、観測期間1年、信頼水準99%、保有期間を、売買目的有価証券10日間、満期保有目的の債券120日間、政策投資株式120日間、その他目的有価証券60日間、預金・貸出金等120日間にそれぞれ設定し計測しております。</p>

# 自己資本の充実の状況等

## [定量的な開示事項]

その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

## 自己資本の充実度に関する事項

### ■信用リスクに対する所要自己資本額とポートフォリオごとの額

[連結]

(単位:百万円)

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	2024年3月31日	
		リスクアセット	所要自己資本額
	1.現金	—	—
	2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
	3.外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
	4.国際決済銀行等向け	—	—
	5.我が国の地方公共団体向け	—	—
	6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
	7.国際開発銀行向け	—	—
	8.地方公共団体金融機構向け	200	8
	9.我が国の政府関係機関向け	1,727	69
	10.地方三公社向け	18	0
	11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,797	111
	12.法人等向け	103,002	4,120
	13.中小企業等向け及び個人向け	168,190	6,727
	14.抵当権付住宅ローン	14,618	584
	15.不動産取得等事業向け	47,302	1,892
	16.三月以上延滞等	894	35
	17.取立未済手形	10	0
	18.信用保証協会等による保証付	2,373	94
	19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
	20.出資等	5,047	201
	(うち出資等のエクスポージャー)	5,047	201
	(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
	21.上記以外	16,274	650
	(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	162	6
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
	(うち総株主の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
	(うち右記以外のエクスポージャー)	16,112	644
	22.証券化	—	—
	(うちSTC要件適用分)	—	—
	(うち非STC要件適用分)	—	—
	23.再証券化	—	—
	24.リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	10,045	401
	25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
	オンバランス計	372,501	14,900

(単位:百万円)

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	2024年3月31日	
		リスクアセット	所要自己資本額
オフ バ ラ ン ス	1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
	2.原契約期間が1年以下のコミットメント	1	0
	3.短期の貿易関連偶発債務	—	—
	4.特定の取引に係る偶発債務	—	—
	5.NIF又はRUF	—	—
	6.原契約期間が1年超のコミットメント	2,258	90
	7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—
	8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	254	10
	9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
	10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
	11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—
	12.派生商品取引及び長期決済期間取引	—	—
	13.未決済取引	—	—
	14.証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
	15.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフバランス計	2,514	100	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	3,414	136	
中央清算機関関連エクスポージャー	1	0	
信用リスクアセット額合計	378,431	15,137	

(注) 所要自己資本=リスク・アセット×4%

# 自己資本の充実の状況等

■信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額ならびにポートフォリオごとの額

●オン・バランス項目およびオフ・バランス項目

[連結]

(単位:百万円)

項 目	2025年3月31日	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1.現金	—	—
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4.国際決済銀行等向け	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	—	—
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7.国際開発銀行向け	—	—
8.地方公共団体金融機構向け	200	8
9.我が国の政府関係機関向け	1,788	71
10.地方三公社向け	12	0
11.金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	4,035	161
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	1,800	72
12.カバード・ボンド向け	—	—
13.法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	113,989	4,559
（うち特定貸付債権向け）	24,855	994
14.中堅中小企業等向け及び個人向け	42,704	1,708
（うちトランザクター向け）	—	—
15.不動産関連向け	126,328	5,053
（うち自己居住用不動産等向け）	108,334	4,333
（うち賃貸用不動産向け）	15,102	604
（うち事業用不動産関連向け）	2,890	115
（うちその他不動産関連向け）	—	—
（うちADC向け）	—	—
16.劣後債権及びその他資本性証券等	1,201	48
17.延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	641	25
18.自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	65	2
19.取立未済手形	4	0
20.信用保証協会等による保証付	3,082	123
21.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
22.株式等	4,580	183
23.上記以外	16,251	650
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及び その他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエク スポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポ ージャー）	626	25
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他 の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポ ージャー（国内基準行に限る。））	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない 他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポ ージャー（国内基準行に限る。））	—	—
（その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調整項目の額 及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった 部分に係るエクスポージャー（国際統一基準行に限る。））	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	15,625	625
24.証券化	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	—
25.再証券化	—	—
26.リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	11,392	455
（うちルックスルー方式）	11,392	455
（うちマンドレート方式）	—	—
（うち蓋然性方式（リスク・ウェイト二百五十パーセント））	—	—
（うち蓋然性方式（リスク・ウェイト四百パーセント））	—	—
（うちフォールバック方式）	—	—
27.未決済取引	—	—
28.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
29.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経 過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計	326,279	13,051

●中央清算機関関連

【連結】

(単位:百万円)

項 目	2024年3月31日		2025年3月31日	
	信用リスク・ アセットの額	所要自己資本 の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己資本 の額
適格中央清算機関	1	0	0	0
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—	—	—
合計	1	0	0	0

■CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額

【連結】

(単位:百万円)

項 目	2024年3月31日		2025年3月31日	
	CVAリスク 相当額を8%で 除して得た額	所要自己資本 の額	CVAリスク 相当額を8%で 除して得た額	所要自己資本 の額
CVAリスク	3,414	136	3,174	126
うちSA-CVA	—	—	—	—
うち完全なBA-CVA	—	—	—	—
うち限定的なBA-CVA	—	—	—	—
うち簡便法	3,414	136	3,174	126

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等

【連結】

(単位:百万円)

区 分	2024年3月31日	2025年3月31日
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	17,029	15,345
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	681	613
BI		10,230
BIC		1,227

(注) オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しています。算出に使用するILMについては、2024年度は告示第306条第1項第3号に基づき「1」を使用しています。

■リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

【連結】

(単位:百万円)

項 目	2024年3月期末	2025年3月期末
リスク・アセットの合計額		344,800
総所要自己資本額	15,818	13,792

(注) 総所要自己資本額はリスク・アセットの合計額×4%で算出しております。

# 自己資本の充実の状況等

【単体】

(単位:百万円)

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	2024年3月31日	
		リスクアセット	所要自己資本額
	1.現金	—	—
	2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
	3.外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
	4.国際決済銀行等向け	—	—
	5.我が国の地方公共団体向け	—	—
	6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
	7.国際開発銀行向け	—	—
	8.地方公共団体金融機構向け	200	8
	9.我が国の政府関係機関向け	1,727	69
	10.地方三公社向け	18	0
	11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,794	111
	12.法人等向け	105,003	4,200
	13.中小企業等向け及び個人向け	168,091	6,723
	14.抵当権付住宅ローン	14,618	584
	15.不動産取得等事業向け	47,302	1,892
	16.三月以上延滞等	894	35
	17.取立未済手形	10	0
	18.信用保証協会等による保証付	2,373	94
	19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
オン バ ラ ン ス	20.出資等	5,807	232
	（うち出資等のエクスポージャー）	5,807	232
	（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
	21.上記以外	10,293	411
	（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
	（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	205	8
	（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
	（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
	（うち右記以外のエクスポージャー）	10,088	403
	22.証券化	—	—
	（うちSTC要件適用分）	—	—
	（うち非STC要件適用分）	—	—
23.再証券化	—	—	
24.リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	10,045	401	
25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	
26.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	
	オンバランス計	369,180	14,767

(単位:百万円)

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	2024年3月31日	
		リスクアセット	所要自己資本額
オフ バ ラ ン ス	1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
	2.原契約期間が1年以下のコミットメント	1	0
	3.短期の貿易関連偶発債務	—	—
	4.特定の取引に係る偶発債務	—	—
	5.NIF又はRUF	—	—
	6.原契約期間が1年超のコミットメント	2,258	90
	7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—
	8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	254	10
	9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
	10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
	11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—
	12.派生商品取引及び長期決済期間取引	—	—
	13.未決済取引	—	—
	14.証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
	15.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフバランス計	2,514	100	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	3,414	136	
中央清算機関関連エクスポージャー	1	0	
信用リスクアセット額合計	375,110	15,004	

(注) 所要自己資本=リスク・アセット×4%

# 自己資本の充実の状況等

【単体】

(単位:百万円)

項目	2025年3月31日	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1.現金	—	—
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4.国際決済銀行等向け	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	—	—
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7.国際開発銀行向け	—	—
8.地方公共団体金融機構向け	200	8
9.我が国の政府関係機関向け	1,788	71
10.地方三公社向け	12	0
11.金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	4,029	161
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	1,800	72
12.カバード・ボンド向け	—	—
13.法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	115,937	4,637
（うち特定貸付債権向け）	24,855	994
14.中堅中小企業等向け及び個人向け	42,448	1,697
（うちトラザクター向け）	—	—
15.不動産関連向け	126,328	5,053
（うち自己居住用不動産等向け）	108,334	4,333
（うち賃貸用不動産向け）	15,102	604
（うち事業用不動産関連向け）	2,890	115
（うちその他不動産関連向け）	—	—
（うちADC向け）	—	—
16.劣後債権及びその他資本性証券等	1,201	48
17.延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	641	25
18.自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	65	2
19.取立未済手形	4	0
20.信用保証協会等による保証付	3,082	123
21.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
22.株式等	5,324	212
23.上記以外	10,507	420
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及び その他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエク スポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポ ージャー）	633	25
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他 の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポ ージャー（国内基準行に限る。））	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない 他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポ ージャー（国内基準行に限る。））	—	—
（その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調整項目の額 及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった 部分に係るエクスポージャー（国際統一基準行に限る。））	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	9,873	394
24.証券化	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	—
25.再証券化	—	—
26.リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	11,388	455
（うちルックスルー方式）	11,388	455
（うちマンドート方式）	—	—
（うち蓋然性方式（リスク・ウェイト二百五十パーセント））	—	—
（うち蓋然性方式（リスク・ウェイト四百パーセント））	—	—
（うちフォールバック方式）	—	—
27.未決済取引	—	—
28.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
29.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経 過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計	322,961	12,918

【単体】

(単位:百万円)

項 目	2024年3月31日		2025年3月31日	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
適格中央清算機関	1	0	0	0
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—	—	—
合計	1	0	0	0

【単体】

(単位:百万円)

項 目	2024年3月31日		2025年3月31日	
	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
CVAリスク	3,414	136	3,174	126
うちSA-CVA	—	—	—	—
うち完全なBA-CVA	—	—	—	—
うち限定的なBA-CVA	—	—	—	—
うち簡便法	3,414	136	3,174	126

【単体】

(単位:百万円)

区 分	2024年3月31日	2025年3月31日
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	17,316	15,595
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	692	623
BI		10,396
BIC		1,247

(注) オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しています。算出に使用するILMIについては、2024年度は告示第306条第1項第3号に基づき「1」を使用しています。

■ リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

【単体】

(単位:百万円)

区 分	2024年3月期末	2025年3月期末
リスク・アセットの合計額		341,731
総所要自己資本額	15,697	13,669

(注) 総所要自己資本額はリスク・アセットの合計額×4%で算出しております。

# 自己資本の充実の状況等

## 信用リスクに関する事項

### ■信用リスクに関するエクスポージャー及び延滞エクスポージャー

[連結]

(単位:百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								延滞エクスポージャーの期末残高	
			貸出金(与信保証金含む)、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引		債券		デリバティブ取引			
	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
国内計	842,064	820,452	580,455	577,438	87,707	97,312	—	—	2,676	2,847
国外計	888	484	—	—	888	484	—	—	—	—
地域別合計	842,952	820,937	580,455	577,438	88,595	97,797	—	—	2,676	2,847
製造業	36,169	33,093	29,833	27,963	6,113	5,130	—	—	749	761
農業・林業	1,977	1,846	1,857	1,746	100	100	—	—	2	8
漁業	319	315	319	315	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	449	478	399	378	50	100	—	—	—	—
建設業	43,991	41,958	35,219	34,427	8,772	7,530	—	—	438	550
電気・ガス・熱供給・水道業	28,665	26,255	26,392	25,855	600	400	—	—	—	—
情報通信業	2,256	2,388	1,719	1,664	537	723	—	—	—	—
運輸業・郵便業	13,364	12,608	11,423	11,009	1,932	1,599	—	—	84	101
卸売業・小売業	41,687	39,286	33,210	31,742	8,431	7,543	—	—	503	365
金融業・保険業	36,569	38,006	17,850	17,127	16,469	19,245	—	—	3	0
不動産業・物品賃貸業	53,377	49,884	46,325	43,774	7,052	6,110	—	—	197	195
その他の各種サービス業	70,876	68,137	63,381	61,881	7,204	6,255	—	—	424	635
国・地方公共団体	190,484	179,454	90,739	91,976	31,332	43,058	—	—	—	—
その他	322,764	327,223	221,783	227,575	—	—	—	—	272	228
業種別合計	842,952	820,937	580,455	577,438	88,595	97,797	—	—	2,676	2,847
1年以下	73,126	79,315	65,600	69,518	7,524	9,796	—	—	1,356	1,554
1年超3年以下	62,992	53,759	41,868	37,111	20,366	16,648	—	—	298	199
3年超5年以下	58,222	51,170	42,686	37,533	14,349	13,636	—	—	257	367
5年超7年以下	73,987	66,645	65,426	58,548	8,547	8,096	—	—	234	99
7年超10年以下	61,556	68,426	59,150	60,740	2,405	7,685	—	—	84	115
10年超	338,556	348,825	304,557	307,894	33,696	40,931	—	—	430	449
期間の定めのないもの	174,511	152,794	1,164	6,091	1,704	1,001	—	—	15	63
残存期間別合計	842,952	820,937	580,455	577,438	88,595	97,797	—	—	2,676	2,847

### ■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

[連結]

(単位:百万円)

区分	2024年3月31日			2025年3月31日		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	958	△293	665	665	△106	558
個別貸倒引当金	4,617	△163	4,453	4,453	186	4,639
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	5,575	△456	5,119	5,119	79	5,198

【単体】

(単位:百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								延滞 エクスポージャーの 期末残高	
			貸出金(与信保証金含む)、 コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフバランス取引		債券		デリバティブ取引			
	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
国内計	838,506	816,839	582,322	579,259	87,703	97,303	—	—	2,641	2,817
国外計	888	484	—	—	888	484	—	—	—	—
地域別合計	839,394	817,324	582,322	579,259	88,591	97,788	—	—	2,641	2,817
製造業	36,169	33,093	29,833	27,963	6,113	5,130	—	—	749	761
農業・林業	1,977	1,846	1,857	1,746	100	100	—	—	2	8
漁業	319	315	319	315	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	449	478	399	378	50	100	—	—	—	—
建設業	43,991	41,958	35,219	34,427	8,772	7,530	—	—	438	550
電気・ガス・熱供給・水道業	28,665	26,255	26,392	25,855	600	400	—	—	—	—
情報通信業	2,256	2,388	1,719	1,664	537	723	—	—	—	—
運輸業・郵便業	13,364	12,608	11,423	11,009	1,932	1,599	—	—	84	101
卸売業・小売業	41,687	39,286	33,210	31,742	8,431	7,543	—	—	503	365
金融業・保険業	38,569	39,954	19,851	19,075	16,469	19,245	—	—	3	0
不動産業・物品賃貸業	53,377	49,884	46,325	43,774	7,052	6,110	—	—	197	195
その他の各種サービス業	70,872	68,137	63,381	61,881	7,200	6,255	—	—	424	635
国・地方公共団体	190,484	179,444	90,739	91,976	31,332	43,048	—	—	—	—
その他	317,210	321,671	221,649	227,448	—	—	—	—	238	197
業種別合計	839,394	817,324	582,322	579,259	88,591	97,788	—	—	2,641	2,817
1年以下	74,273	80,367	66,752	70,570	7,520	9,796	—	—	1,347	1,548
1年超3年以下	63,542	54,319	42,418	37,671	20,366	16,648	—	—	272	174
3年超5年以下	58,387	51,380	42,851	37,743	14,349	13,636	—	—	257	367
5年超7年以下	73,987	66,645	65,428	58,548	8,547	8,096	—	—	234	99
7年超10年以下	61,556	68,416	59,150	60,740	2,405	7,676	—	—	84	115
10年超	338,556	348,825	304,557	307,894	33,696	40,931	—	—	430	449
期間の定めのないもの	169,090	147,369	1,164	6,091	1,704	1,001	—	—	15	63
残存期間別合計	839,394	817,324	582,322	579,259	88,591	97,788	—	—	2,641	2,817

【単体】

(単位:百万円)

区分	2024年3月31日			2025年3月31日		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	942	△306	636	636	△103	533
個別貸倒引当金	4,474	△189	4,285	4,285	178	4,463
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	5,416	△495	4,921	4,921	75	4,996

# 自己資本の充実の状況等

## 信用リスクに関する事項

### ■個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

区分	連 結						単 体					
	期首残高		当期増減額		期末残高		期首残高		当期増減額		期末残高	
	2024年3月期	2025年3月期										
国内計	4,617	4,453	△163	186	4,453	4,639	4,474	4,285	△189	178	4,285	4,463
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	4,617	4,453	△163	186	4,453	4,639	4,474	4,285	△189	178	4,285	4,463
製造業	1,157	778	△378	17	778	796	1,157	778	△378	17	778	796
農業・林業	—	—	—	1	—	1	—	—	—	1	—	1
漁業	29	27	△1	0	27	28	29	27	△1	0	27	28
鉱業・採石業・砂利採取業	—	0	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0
建設業	302	479	177	96	479	575	302	479	177	96	479	575
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	55	66	10	17	66	83	55	66	10	17	66	83
卸売業・小売業	824	938	114	△172	938	765	824	938	114	△172	938	765
金融業・保険業	—	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	62	62	0	44	62	106	62	62	0	44	62	106
その他の各種サービス業	2,003	1,839	△163	129	1,839	1,969	2,003	1,839	△163	129	1,839	1,969
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	183	259	76	51	259	310	40	90	50	44	90	134
業 種 別 合 計	4,617	4,453	△163	186	4,453	4,639	4,474	4,285	△189	178	4,285	4,463

### ■業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

区分	連 結		単 体	
	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
製造業	609	32	609	32
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	8	20	8	20
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	—	0	—	—
卸売業・小売業	15	182	15	182
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	1	—	1	—
その他の各種サービス業	136	48	136	48
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	7	9	—	1
業 種 別 合 計	778	293	771	284

■エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳  
〔2024年度〕  
〔連結〕

(単位:百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
1.現金	10,587	—	10,587	—	—	0%
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	79,915	—	79,915	—	—	0%
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	99,531	—	99,531	—	—	0%
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7.国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8.地方公共団体金融機構向け	2,000	—	2,000	—	200	10%
9.我が国の政府関係機関向け	17,882	—	17,882	—	1,788	10%
10.地方三公社向け	60	—	60	—	12	20%
11.金融機関、第一種金融商品取引業者 及び保険会社向け	15,324	—	14,403	—	4,035	28%
（うち、第一種金融商品取引業者及 び保険会社向け）	7,000	—	7,000	—	1,800	26%
12.カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13.法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	128,170	10,126	125,613	1,695	113,989	90%
（うち特定貸付債権向け）	23,526	—	23,526	—	24,855	106%
14.中堅中小企業等向け及び個人向け	64,137	14,898	61,534	3,687	42,704	66%
（うちトラザクター向け）	—	—	—	—	—	—
15.不動産関連向け	229,307	—	229,004	—	126,328	55%
（うち自己居住用不動産等向け）	209,416	—	209,358	—	108,334	52%
（うち賃貸用不動産向け）	17,151	—	17,006	—	15,102	89%
（うち事業用不動産関連向け）	2,739	—	2,639	—	2,890	110%
（うちその他不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—
16.劣後債権及びその他資本性証券等	1,201	—	1,201	—	1,201	100%
17.延滞等向け（自己居住用不動産等向 けを除く。）	693	1	692	0	641	93%
18.自己居住用不動産等向けエクスポ ージャーに係る延滞	65	—	65	—	65	100%
19.取立未済手形	24	—	24	—	4	20%
20.信用保証協会等による保証付	75,324	—	74,141	—	3,082	4%
21.株式会社地域経済活性化支援機構等 による保証付	—	—	—	—	—	—
22.株式等	4,580	—	4,580	—	4,580	100%
合計	728,808	25,027	721,239	5,382	298,635	41%

# 自己資本の充実の状況等

■エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとならびにリスク・ウェイト区分ごとの内訳  
〔2024年度〕  
〔連結〕

(単位:百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー																							
	0%		20%		50%		100%		150%		その他		合計											
我が国の中央政府及び中央銀行向け	79,915		—		—		—		—		—		79,915											
外国の中央政府及び中央銀行向け	—		—		—		—		—		—		—											
国際決済銀行等向け	—		—		—		—		—		—		—											
	0%		10%		20%		50%		100%		150%		その他	合計										
我が国の地方公共団体向け	99,531		—		—		—		—		—		—	99,531										
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—		—		—		—		—		—		—	—										
地方公共団体金融機構向け	—		2,000		—		—		—		—		—	2,000										
我が国の政府関係機関向け	—		17,882		—		—		—		—		—	17,882										
地方三公社向け	—		—		60		—		—		—		—	60										
国際開発銀行向け	0%		20%		30%		50%		100%		150%		その他	合計										
	—		—		—		—		—		—		—	—										
	20%		30%		40%		50%		75%		100%		150%	その他	合計									
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	5,478		6,299		2,624		—		—		—		—	—	14,403									
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	3,000		4,000		—		—		—		—		—	—	7,000									
カバード・ボンド向け	10%		15%		20%		25%		35%		50%		100%	その他	合計									
	—		—		—		—		—		—		—	—	—									
	0%		20%		30%		50%		75%		85%		100%	130%	150%	その他	合計							
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—		3,812		—		7,458		827		—		50,972	59,806	4,431	—	—	127,309						
うち特定貸付債権向け	—		—		—		—		—		—		19,094	4,431	—	—	—	23,526						
	100%		150%		250%		400%		その他		合計													
劣後債権及びその他資本性証券等	—		—		1,201		—		—		—		—	—	—	—	1,201							
株式等	—		—		—		—		4,580		—		—	—	—	—	4,580							
	10%		45%		50%		75%		100%		その他		合計											
中堅中小企業等向け及び個人向け	—		—		—		—		65,221		—		—	—	—	65,221								
うちトランザクター向け	—		—		—		—		—		—		—	—	—	—	—							
	10%		20%		25%		30%		31.25%		37.50%		40%		50%		62.50%		70%		75%		その他	合計
不動産関連向け	—		15,429		11,556		35,497		16		85		23,397		26,670		22		70,422		26,222		38	209,358
うち自己居住用不動産等向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—		—		—		—	—
	30%		35%		43.75%		45%		56.25%		60%		75%		93.75%		105%		150%		その他		合計	
不動産関連向け	—		151		—		1,053		—		1,693		4,230		—		7,416		2,354		—		—	17,006
うち賃貸用不動産向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—		—		—		—	—
	70%		90%		110%		112.50%		150%		その他		合計											
不動産関連向け	—		—		—		—		—		—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち事業用不動産関連	201		—		49		2,192		—		—		195	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,639
	60%		その他		合計																			
不動産関連向け	—		—		—		—		—		—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他不動産関連	—		—		—		—		—		—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%		150%		その他		合計																	
不動産関連向けうちADC向け	—		—		—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	10%		20%		50%		100%		150%		その他		合計											
延滞等 （自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—		—		262		248		182		—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	693
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	—		—		—		65		—		—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	65
	0%		10%		20%		その他		合計															
現金	10,587		—		—		—		—	—	—	—	10,587											
取立未済手形	—		—		—		—		24	—	—	—	24											
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支援機構等 による保証付	43,315		—		30,825		—		—	—	—	—	74,141											

(注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。  
2. 「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウェイトに基づき記載しております。  
3. 関連会社が保有する個人向けクレジットカードの空枠にかかる「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前（完全実施ベース）の額を記載しております。  
4. 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については、記載しておりません。

〔2024年度〕

〔単体〕

(単位:百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
1.現金	10,587	—	10,587	—	—	0%
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	79,906	—	79,906	—	—	0%
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	99,531	—	99,531	—	—	0%
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7.国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8.地方公共団体金融機構向け	2,000	—	2,000	—	200	10%
9.我が国の政府関係機関向け	17,882	—	17,882	—	1,788	10%
10.地方三公社向け	60	—	60	—	12	20%
11.金融機関、第一種金融商品取引業者 及び保険会社向け	15,308	—	14,387	—	4,029	28%
(うち、第一種金融商品取引業者及 び保険会社向け)	7,000	—	7,000	—	1,800	26%
12.カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13.法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	130,118	10,126	127,561	1,695	115,937	90%
(うち特定貸付債権向け)	23,526	—	23,526	—	24,855	106%
14.中堅中小企業等向け及び個人向け	64,011	12,559	61,408	1,347	42,448	68%
(うちトラザクター向け)	—	—	—	—	—	—
15.不動産関連向け	229,307	—	229,004	—	126,328	55%
(うち自己居住用不動産等向け)	209,416	—	209,358	—	108,334	52%
(うち賃貸用不動産向け)	17,151	—	17,006	—	15,102	89%
(うち事業用不動産関連向け)	2,739	—	2,639	—	2,890	110%
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
16.劣後債権及びその他資本性証券等	1,201	—	1,201	—	1,201	100%
17.延滞等向け (自己居住用不動産等向 けを除く。)	693	1	692	0	641	93%
18.自己居住用不動産等向けエクスポ ージャーに係る延滞	65	—	65	—	65	100%
19.取立未済手形	24	—	24	—	4	20%
20.信用保証協会等による保証付	75,324	—	74,141	—	3,082	4%
21.株式会社地域経済活性化支援機構等 による保証付	—	—	—	—	—	—
22.株式等	5,324	—	5,324	—	5,324	100%
合計	731,348	22,687	723,779	3,042	301,065	41%

# 自己資本の充実の状況等

[2024年度]

[単体]

(単位:百万円)

項目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー												合計
	0%	20%	50%	100%	150%	その他							
我が国の中央政府及び中央銀行向け	79,906	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	79,906
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	99,531	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	99,531
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	2,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,000
我が国の政府関係機関向け	—	17,882	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,882
地方三公社向け	—	—	60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	5,478	6,299	2,609	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,387
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	3,000	4,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,000
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	3,812	—	7,458	827	—	50,972	61,754	4,431	—	—	—	129,257
うち特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	19,094	4,431	—	—	—	23,526
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	1,201	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,201
株式等	—	—	—	—	5,324	—	—	—	—	—	—	—	5,324
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	62,755	—	—	—	—	—	62,755
うちトランザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	15,429	11,556	35,497	16	85	23,397	26,670	22	70,422	26,222	38	209,358
うち自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	105	151	—	1,053	—	1,693	4,230	—	7,416	2,354	—	—	17,006
うち賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	201	—	49	—	2,192	—	—	195	—	—	—	2,639
うち事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向けうちADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—	—	—	—	262	—	248	—	182	—	—	—	693
自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	65	—	—	—	—	—	65
エクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
現金	—	10,587	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,587
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	24	—	—	—	—	24
信用保証協会等による保証付	—	43,315	—	30,825	—	—	—	—	—	—	—	—	74,141
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.[CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー]については、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。  
 2.「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイトに基づき記載しております。  
 3.関連会社が保有する個人向けクレジットカードの空枠にかかる「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)の額を記載しております。  
 4.最終化されたパーセルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については、記載しておりません。

■リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び  
1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額  
〔2023年度〕

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額	
	2024年3月31日	
	格付適用	格付不適用
0%	30,605	248,282
10%	2,000	41,006
20%	46,544	143
35%	—	41,756
50%	39,063	240
75%	—	211,506
100%	2,826	163,341
150%	—	280
350%	—	—
1250%	—	—
合計	121,039	706,557

- (注) 1.「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。  
2.「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、サブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。  
3.連結子会社において、格付を適用しているエクスポージャーはありません。このため、単体計数のみを開示しております。

〔2024年度〕

〔連結〕

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCFの加重平均値	CCF・信用リスク 削減効果適用後 エクスポージャー
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	364,706	20	10.00%	362,575
40%-70%	133,828	130	10.00%	133,806
75%	95,486	14,898	10.68%	96,503
80%	—	—	—	—
85%	51,569	1,058	14.84%	50,972
90%-100%	60,421	8,917	18.82%	60,170
105%-130%	14,230	—	—	14,040
150%	3,945	1	10.08%	3,933
250%	4,580	—	—	4,580
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	38	—	—	38
合計	728,808	25,027	13.75%	726,622

- (注) 1.「CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー」および「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用前のリスク・ウェイトに基づき記載しております。  
2.「劣後債権及びその他資本性証券等」および「株式等」については、経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウェイトに基づき記載しております。  
3.関連会社が保有する個人向けクレジットカードの空枠にかかる「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前（完全実施ベース）の額を記載しております。  
4.最終化されたパーゼルⅢの適用に伴い、「リスク・ウェイト区分」の変更や「CCFの加重平均値」の追加等を行っております。

〔単体〕

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCFの加重平均値	CCF・信用リスク 削減効果適用後 エクスポージャー
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	364,696	20	10.00%	362,565
40%-70%	133,813	130	10.00%	133,791
75%	95,360	12,559	10.80%	94,036
80%	—	—	—	—
85%	51,569	1,058	14.84%	50,972
90%-100%	62,369	8,917	18.82%	62,118
105%-130%	14,230	—	—	14,040
150%	3,945	1	10.08%	3,933
250%	5,324	—	—	5,324
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	38	—	—	38
合計	731,348	22,687	14.14%	726,822

# 自己資本の充実の状況等

## 信用リスク削減手法に関する事項

連結子会社において、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはありません。このため、単体計数のみを開示しております。

### ■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	136	106
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	19,399	20,595

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社において、派生商品取引を行っている会社はありません。このため、単体計数のみを開示しております。

### ■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方法

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

### ■派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
グロス再構築コストの額	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	—	—
派生商品取引	—	—
外国為替関連取引	—	—
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	—	—

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2.与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛目を乗じた額)の合計額。

### ■信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ございません。

### ■与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

### ■信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

## 出資等に関する事項

### ■出資等の貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2024年3月期		2025年3月期	
	単体	連結	単体	連結
上場している出資等	916	917	781	783
上場に該当しない出資等	5,169	4,408	4,780	4,035
合計	6,085	5,325	5,561	4,818

### ■出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2024年3月期		2025年3月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	54	54	19	37
償却額	2	32	0	58

### ■貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

#### 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2024年3月期		2025年3月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額	277	278	237	237
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

## リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
ルック・スルー方式(注)	68,500	66,650

(注) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足しあげる方式

## 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方平行シフト	578	0	851	262
2	下方平行シフト	0	6,716	0	9
3	スティープ化	0	0		
4	フラット化	1,150	4,349		
5	短期金利上昇	989	1,051		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	1,150	6,716	851	262
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額 (連結)	31,393		31,232	
	自己資本の額 (単体)	29,648		29,540	

# 報酬等に関する開示事項

(1) 当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

①「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

i)「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。  
 なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

ii)「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超える連結子法人等といたしますが、該当する子法人等はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の金額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

②対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

(4) 当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

区分	人数(人)	報酬等の総額	固定報酬の総額			変動報酬の総額				退職慰労金
			基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他	基本報酬	賞与	その他		
対象役員(除く社外役員)	5	85	85	85	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項  
 該当ございません。

なお、取締役等の候補者の氏名及び取締役等の報酬に関する手続きの公平性、透明性、客観性を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図るため、指名・報酬諮問委員会を設置しております。

指名・報酬諮問委員会は、取締役会からの諮問に応じて、取締役及び監査役の選解任に関する株主総会案や代表取締役の選定及び執行役員の個人別報酬等の内容に関する事項などについて審議の上、取締役会に答申しております。

③報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数(2024年4月~2025年3月)
取締役会	2回
指名・報酬諮問委員会	5回

(注) 報酬等の総額については、報酬等の決定に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することはできないため、報酬等の総額は記載しておりません。

(2) 当行グループの対象役職員の報酬等の体制の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

①報酬等に関する方針について

i)「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の役員報酬制度の報酬等の構成は、基本報酬のみとなっております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業績等を勘案して決定しております。なお、取締役の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で取締役会にて決定しております。また、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

ii)「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当行の執行役員の報酬等の構成は、基本報酬のみとなっております。

基本報酬は執行役員としての職務内容・人物評価・業績等を勘案して取締役会にて決定しております。

(3) 当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みとなっております。また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みとなっております。

## 銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 (単体情報)

- 概況及び組織に関する事項
  - 経営の組織（銀行の子会社等の経営管理に係る体制を含む） … 1
  - 大株主 … 50
  - 取締役、監査役 … 1
  - 会計監査人の氏名又は名称 … 27
  - 営業所 … 9
- 主要な業務の内容 … 3
- 主要な業務に関する事項
  - 直近の事業年度における事業の概況 … 26
  - 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 … 26
    - 経常収益、経常利益、当期純利益、資本金、発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数
  - 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標
  - 主要な業務の状況を示す指標
    - 業務粗利益・業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。） … 33
    - 資金運用収支、役員取引等収支、
    - 特定取引収支、その他業務収支 … 33
    - 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り … 33
    - 資金利鞘 … 48
    - 受取利息、支払利息の増減 … 34
    - 総資産経常利益率、資本経常利益率、
    - 総資産当期純利益率、資本当期純利益率 … 48
  - 預金に関する指標
    - 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、
    - その他の預金の平均残高 … 36
    - 定期預金の残存期間別残高 … 37
  - 貸出金等に関する指標
    - 手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高 … 38
    - 貸出金の残存期間別残高 … 38
    - 担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額 … 39
    - 用途別の貸出金残高 … 38
    - 業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合 … 39
    - 中小企業等に対する貸出金残高、
    - 貸出金の総額に占める割合 … 40
    - 特定海外債権残高 … 40
    - 預貸率の期末値、期中平均値 … 49
  - 有価証券に関する指標
    - 商品有価証券の種類別平均残高 … 42
    - 有価証券の種類別残存期間別残高 … 43
    - 有価証券の種類別平均残高 … 42
    - 預証率の期末値、期中平均値 … 49
- 業務の運営に関する事項
  - リスク管理の体制 … 6
  - 法令遵守の体制 … 7
  - 中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況 … 4
  - 金融ADR制度への対応 … 7
- 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項
  - 貸借対照表 … 27
  - 損益計算書 … 28
  - 株主資本等変動計算書 … 29
  - 債権のうち次のものの額及びリスク管理債権の合計額 … 41
    - 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権

- 自己資本の充実の状況 … 51
- 次のものの取得価額又は契約価額、時価、評価損益
  - 有価証券 … 44
  - 金銭の信託 … 46
  - デリバティブ取引 … 47
  - 電子決済手段 … 47
  - 暗号資産 … 47
- 貸倒引当金の期末残高、期中の増減額 … 40
- 貸出金償却の額 … 40
- 会社法による監査 … 27
- 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 … 27
- 報酬等に関する事項 … 73

## 銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目 (連結情報)

- 銀行及び子会社等の概況に関する事項
  - 主要な事業の内容、組織の構成 … 2
  - 子会社等に関する事項 … 2
    - 名称、所在地、資本金、事業の内容、設立年月日、
    - 当行の議決権比率、他の子会社等議決権比率
- 主要な事業に関する事項
  - 直近の事業年度における事業の概況 … 10
  - 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 … 11
    - 経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、
    - 包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率
- 直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項
  - 連結貸借対照表 … 12
  - 連結損益計算書 … 12
  - 連結株主資本等変動計算書 … 13
  - 債権のうち次のものの額及びリスク管理債権の合計額 … 25
    - 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権
  - 自己資本の充実の状況 … 51
  - セグメント情報 … 23
  - 会社法による監査 … 12
  - 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 … 12
  - 報酬等に関する事項 … 73

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 施行規則第6条に基づく開示項目

- 資産の査定公表 … 41
  - 正常債権、要管理債権、危険債権、
  - 破産更生債権及びこれらに準ずる債権



**2025年7月**

発行 福島銀行総合企画部

〒960-8625 福島市万世町2番5号

電話 (024)525-2525(代)

ホームページアドレス <https://www.fukushimabank.co.jp/>

- 本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
- 本資料に掲載してある計数は原則単位未満を切り捨てて表示しております。